

男女共同参画に関する市民意識調査

報告書

令和2年度

横浜市政策局

目 次

第1部 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査内容	1
3 調査設計	2
4 回収結果	2
5 報告書の見方	3
6 回答者の属性	5
第2部 調査結果の分析	9
※★は新規項目	
第1章 男女の役割や地位に関する意識について	9
1 男女の地位の平等感の有無（問1）	9
2 性別による役割分担意識、女性が仕事をする事、 結婚・別姓に関する意識（問2）	26
3 日常生活における男女の役割期待の有無★（問3）	36
4 子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無★（問4）	43
第2章 政治・職場における女性の活躍について	51
1 女性政治家の増加についてどう思うか（問5）★	51
2 職場での女性の雇用・登用について（問6）	56
3 職場での女性の雇用・登用を進める上での課題（問7）	58
4 過去3年間に職場でセクシュアル・ハラスメントと 思う行為を受けた経験（問8）	59
第3章 仕事と家庭生活等の両立について	61
1 生活の中で各活動に費やしている時間（問9）	61
2 理想とする家事、育児、介護などの分担（問10①）★	64
3 実際の家事、育児、介護などの分担（問10②）★	66
4 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問11）	68
5 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての 社会や企業の支援が十分だと思うかどうか（問12）	70
6 さまざまな地域活動への参加状況（問13）	71
7 地域活動のリーダーとして女性参画の必要性（問14）	74
8 地域活動への今度の参加意向（問15）	75

第4章 DV（配偶者等からの暴力）について	79
1 配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度（問16）	79
2 配偶者やパートナーの間での暴力と思われる行為（問17）	80
3 配偶者やパートナーの間での暴力を受けた行為（問18）	86
4 配偶者やパートナーからの暴力にあたる行為をした経験（問19）	96
5 配偶者やパートナーからの暴力の被害の相談を しやすくするために必要なこと（問20）	103
第5章 男女共同参画について	104
1 男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと（問21）	104
第6章 自由意見	109
1 男女共同参画についての自由意見（問22）	109
2 配偶者やパートナーからの暴力の根絶と被害者への 支援についての意見（問23）	114
資料編	
「男女共同参画に関する市民意識調査」調査票	117
「男女共同参画に関する市民意識調査」性別単純集計結果	136

第1部 調査の概要

1 調査目的

本調査は、市民の男女共同参画に関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進に関する課題を把握し、今後の横浜市の施策をさらに推進するために実施した。

2 調査内容

本調査は、横浜市がこれまでに実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」(平成30年度実施)及び内閣府が実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年度実施)の内容を考慮し、以下のとおり行った。

※★は新規項目

I 男女の役割や地位に関する意識について

- (1) 男女の地位の平等感の有無
- (2) 性別による役割分担意識、女性が仕事をする事、結婚・別姓に関する意識
- (3) 日常生活における男女の役割期待の有無 ★
- (4) 子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無 ★

II 政治・職場における女性の活躍について

- (5) 女性政治家の増加についてどう思うか ★
- (6) 職場での女性の雇用・登用について
- (7) 職場での女性の雇用・登用を進める上での課題
- (8) 過去3年間に職場でセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験

III 仕事と家庭生活等の両立について

- (9) 生活の中で各活動に費やしている時間
- (10) 理想とする家事、育児、介護などの分担 ★
- (11) 実際の家事、育児、介護などの分担 ★
- (12) 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識
- (13) 男性が育児休業などをとることについての社会や企業の支援に対する意識
- (14) さまざまな地域活動への参加状況
- (15) 地域活動のリーダーとして女性参画の必要性
- (16) 地域活動への今度の参加意向

IV DV(配偶者等からの暴力)について

- (17) 配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度
- (18) 配偶者やパートナーの間での暴力と思われる行為
- (19) 配偶者やパートナーの間での暴力を受けた行為
- (20) 配偶者やパートナーからの暴力にあたる行為をした経験
- (21) 配偶者やパートナーからの暴力の被害の相談をしやすくするために必要なこと

V 男女共同参画について

- (22) 男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと
- (23) 男女共同参画についての意見
- (24) 配偶者やパートナーからの暴力の根絶と被害者への支援についての意見

なお、前回調査（平成 30 年度実施）、「男女共同参画に関する市民意識調査」の質問のうち、質問の仕方や選択肢が一部変更になったものは、「※」の後にその旨を付記している。

3 調査設計

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満 18 歳以上の男女（外国籍市民を含む）
- (2) 標本数 8,000 サンプル
- (3) 抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配布・郵送回収法
- (5) 調査期間 令和 2 年 5 月 23 日～6 月 12 日
- (6) 調査実施機関 株式会社 CCN グループ

4 回収結果

- (1) 調査対象者数 8,000 人（うち外国籍市民 200 人）
- (2) 回収数 3,137 人（うち白票・無効票 2 人）
- (3) 有効回答者数 3,135 人（うち外国籍市民 27 人）
- (4) 有効回答率 39.2%

5 報告書の見方

- (1) 数値は、集計結果の比率 (%) の小数第 2 位を四捨五入したものを表示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても 100.0% にならないことがある。
- (2) 各質問の回答者数を基数として比率を算出した。したがって、複数回答の質問については、すべての選択肢の比率を合計すると 100.0% を超える。
- (3) 標本調査を行っているため、調査結果には統計上の誤差 (標本誤差) が生じることがある。単純無作為抽出法を用いた場合の標本誤差 (信頼度を 95% とした場合) は次の式により求められる。

$$\text{標本誤差 (2 段階抽出)} = \pm \lambda \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

λ = 信頼係数
 N = 母集団数
 n = 比率算出の基数
 p = 回答の比率

N は n より非常に大きいため、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ とみなすことができるので、信頼度を 95% とした場合に

おける調査結果の標本誤差の範囲は、以下の標本誤差早見表のとおり求められる。

図表 1 標本誤差早見表 (信頼度 : 95%)

回答の比率 基数 (n)	10% または 90%	20% または 80%	30% または 70%	40% または 60%	50%
3,135	± 1.1%	± 1.4%	± 1.6%	± 1.7%	± 1.8%
1,590	± 1.5%	± 2.0%	± 2.3%	± 2.4%	± 2.5%
1,545	± 1.5%	± 2.0%	± 2.3%	± 2.4%	± 2.5%
1,200	± 1.7%	± 2.3%	± 2.6%	± 2.8%	± 2.8%
600	± 2.4%	± 3.2%	± 3.7%	± 3.9%	± 4.0%
300	± 3.4%	± 4.5%	± 5.2%	± 5.5%	± 5.7%
100	± 5.9%	± 7.8%	± 9.0%	± 9.6%	± 9.8%

- (4) クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、基数が 30 未満の項目については、全体の平均と比べて比率に大きな差がみられる選択肢であっても、本文中ではふれていない。

(5) 市民の意識や行動の変化をみるため、横浜市において実施した、「男女共同参画に関する市民意識調査」(平成30年度実施、平成26年度実施)との比較を行った。また、全国との比較のため、内閣府において実施した、「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年度実施)を参照した。各調査の概要は次のとおりである。なお、以後の本文中、平成30年度実施の横浜市調査を「前回調査」、令和元年実施の内閣府世論調査を「世論調査」とそれぞれ省略することがある。

(注) 前回の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウェイトバック集計をかけている。参考として、平成26年度の調査結果を掲載する。

図表2 横浜市 今回調査・平成30年度調査・平成26年度調査、内閣府 全国世論調査の概要

横浜市調査	今回調査	平成30年度調査	平成26年度調査
調査時期	令和2年5月23日 ～6月12日	平成30年5月7日 ～5月31日	平成26年10月4日 ～10月24日
調査対象者	市内在住の18歳以上の男女(外国籍市民を含む)		
	8,000人		5,000人
抽出方法	住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出		
調査方法	郵送配布・郵送回収法		
有効回収数(回収率)	3,135件 (39.2%)	2,439件 (30.4%)	1,462件 (29.2%)

内閣府調査	全国調査(「男女共同参画社会に関する世論調査」)
調査時期	令和元年9月5日～9月22日
調査対象者	全国18歳以上の日本国籍を有する者5,000人
抽出方法	層化2段無作為抽出法
調査方法	調査員による個別面接聴取法
有効回収数(回収率)	2,645人(52.9%)

6 回答者の属性

(1) 年代

回答者の年齢構成は図表3のとおりである。なお、調査結果を見る際、回答者の年齢構成と実際の横浜市全体の年齢構成に差異があることに留意する必要がある。

図表3 回答者及び横浜市全体の年齢構成

	回答者数	割合 (%)	横浜市全体		
			人口 (人)	構成比 (%)	
合計	3,135	100.0%	3,182,266	100.0%	
18・19歳	51	1.6%	71,625	2.3%	
20歳代	323	10.3%	414,545	13.0%	
30歳代	417	13.3%	441,120	13.9%	
40歳代	552	17.6%	594,227	18.7%	
50歳代	579	18.5%	538,985	16.9%	
60歳代	462	14.7%	412,409	13.0%	
70歳以上	726	23.2%	709,355	22.3%	
女性	合計	1,723	55.0%	1,613,754	50.7%
	18・19歳	23	0.7%	34,937	1.1%
	20歳代	200	6.4%	200,043	6.3%
	30歳代	251	8.0%	215,374	6.8%
	40歳代	342	10.9%	292,715	9.2%
	50歳代	310	9.9%	260,408	8.2%
	60歳代	243	7.8%	206,102	6.5%
	70歳以上	351	11.2%	404,175	12.7%
男性	合計	1,356	43.3%	1,568,512	49.3%
	18・19歳	26	0.8%	36,688	1.2%
	20歳代	122	3.9%	214,502	6.7%
	30歳代	164	5.2%	225,746	7.1%
	40歳代	203	6.5%	301,512	9.5%
	50歳代	267	8.5%	278,577	8.8%
	60歳代	215	6.9%	206,307	6.5%
	70歳以上	358	11.4%	305,180	9.6%

令和2年1月1日現在の年齢別人口

※合計の人口数は17歳以下と年齢不詳を除く数値となっています。

※上記の合計人口数からの構成比となっています。

※ウェイトバック集計の際は、横浜市全体の人口構成に比率を合わせるため性別と年齢の無回答者は対象外となります。

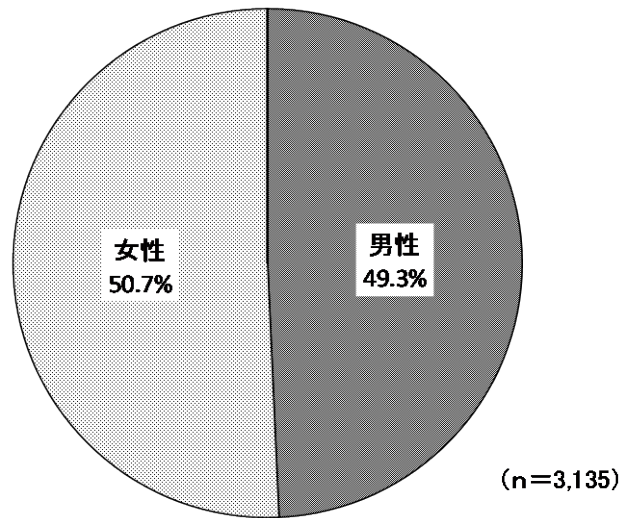
(注) 前回調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウェイトバック集計をかけています。平成26年度以前の調査結果は参考値となります。

(注) ウェイトバック集計による補正を行なっているため、補正後のサンプル数は四捨五入して整数表記をしています。そのため、合計と誤差が生じておりますが、ご了承ください。

※以降の値は、ウェイトバック集計による補正を行っています。

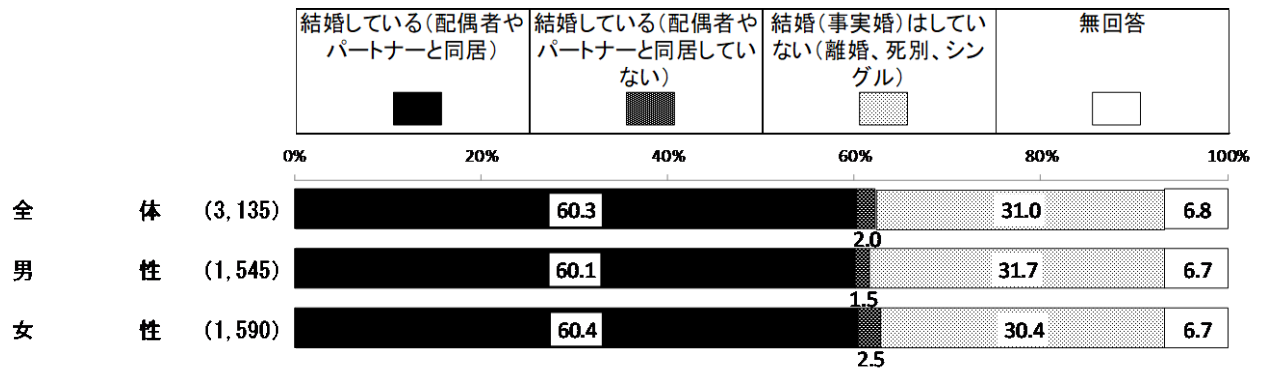
(2) 性別

図表4 性別



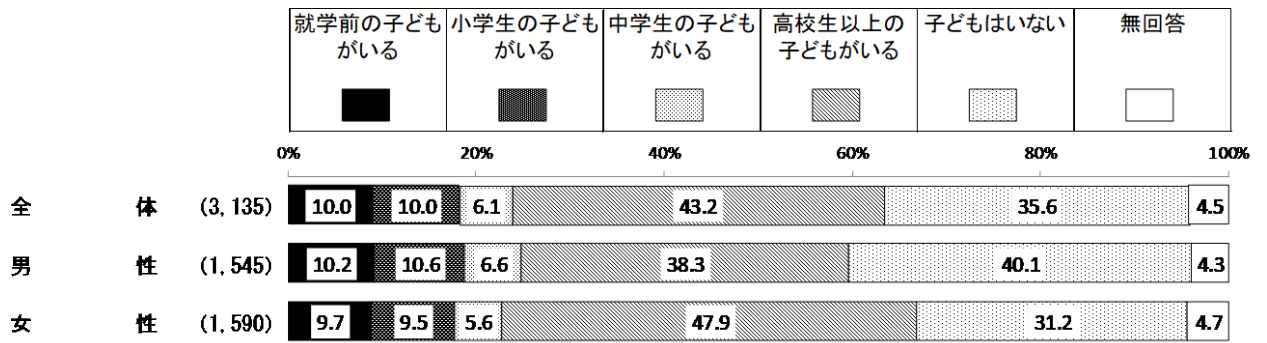
(3) 結婚の有無

図表5 結婚の有無



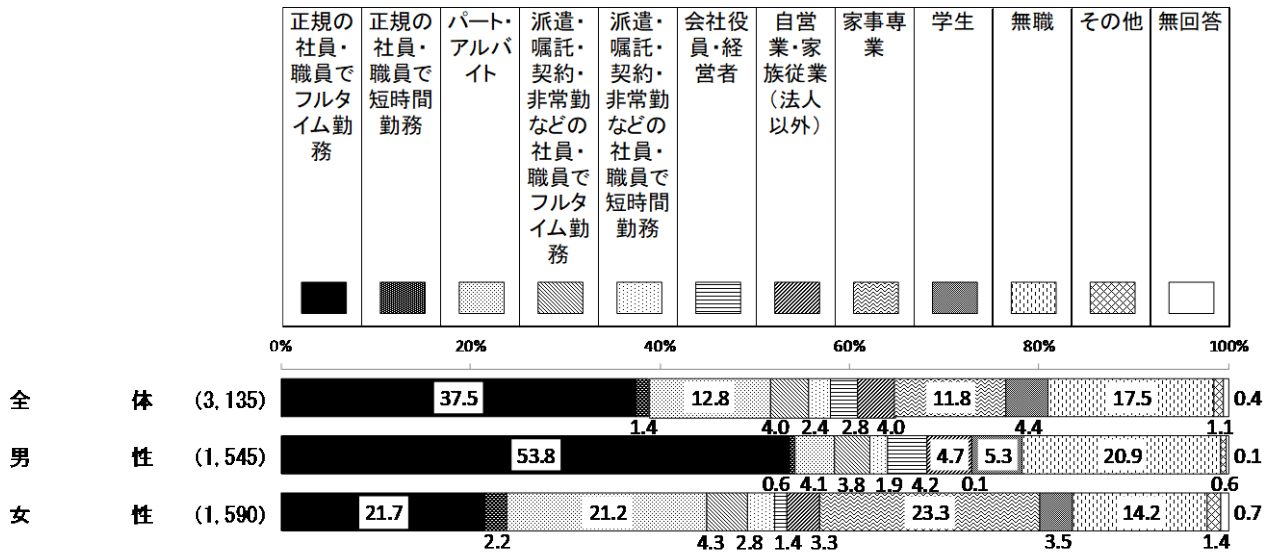
(4) 子どもの有無

図表6 子どもの有無



(5) 回答者の職業

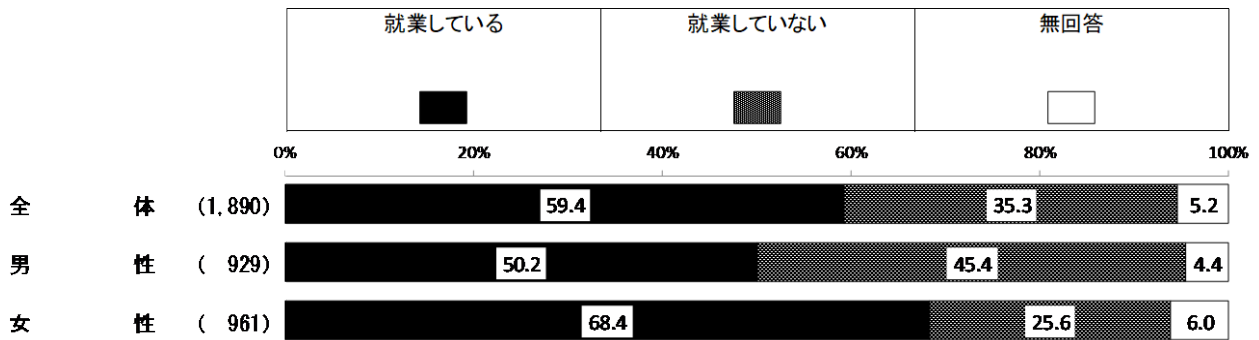
図表7 回答者の職業



(6) 回答者と同居している配偶者またはパートナーの職業

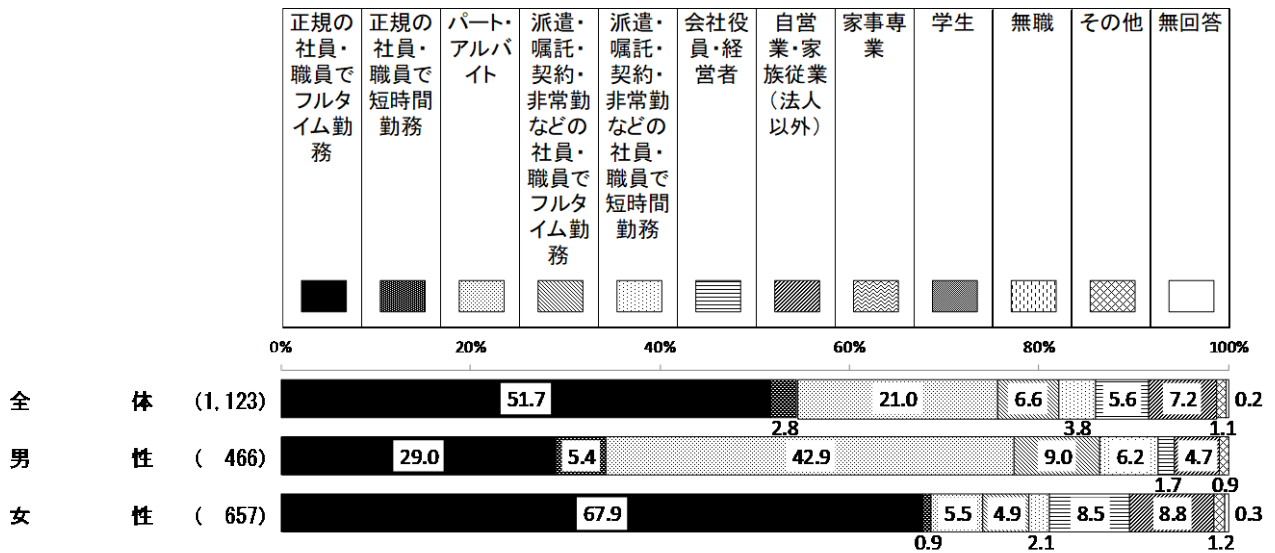
ア 就業状況

図表8 同居している配偶者またはパートナーの就業状況



イ 就業形態

図表9 同居している配偶者またはパートナーの就業形態



第2部 調査結果の分析

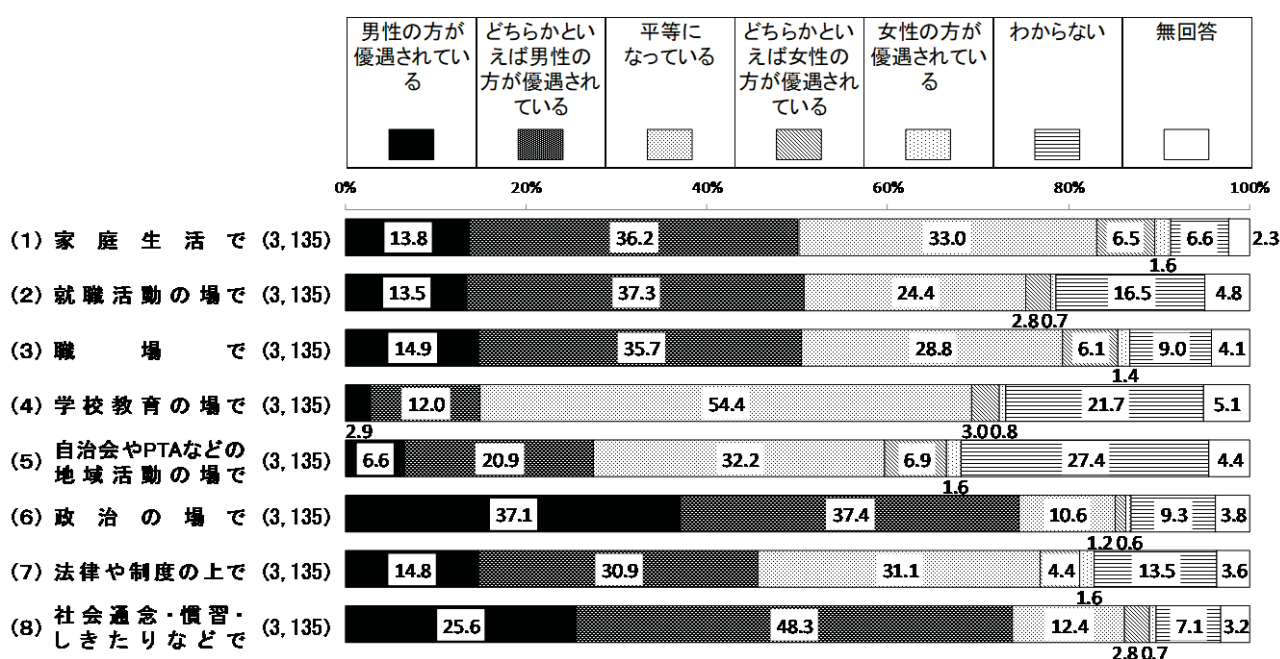
第1章 男女の役割や地位に関する意識について

1 男女の地位の平等感の有無（問1）

社会における各分野で、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねた。

“男性の方が優遇”（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）の割合は、「政治の場で」が74.5%で最も高く、次いで、「社会通念・慣習・しきたりなどで」が73.9%であった。一方、「平等になっている」の割合は、「学校教育の場で」が54.4%で最も高かった。

図表1-1 男女の地位の平等感の有無



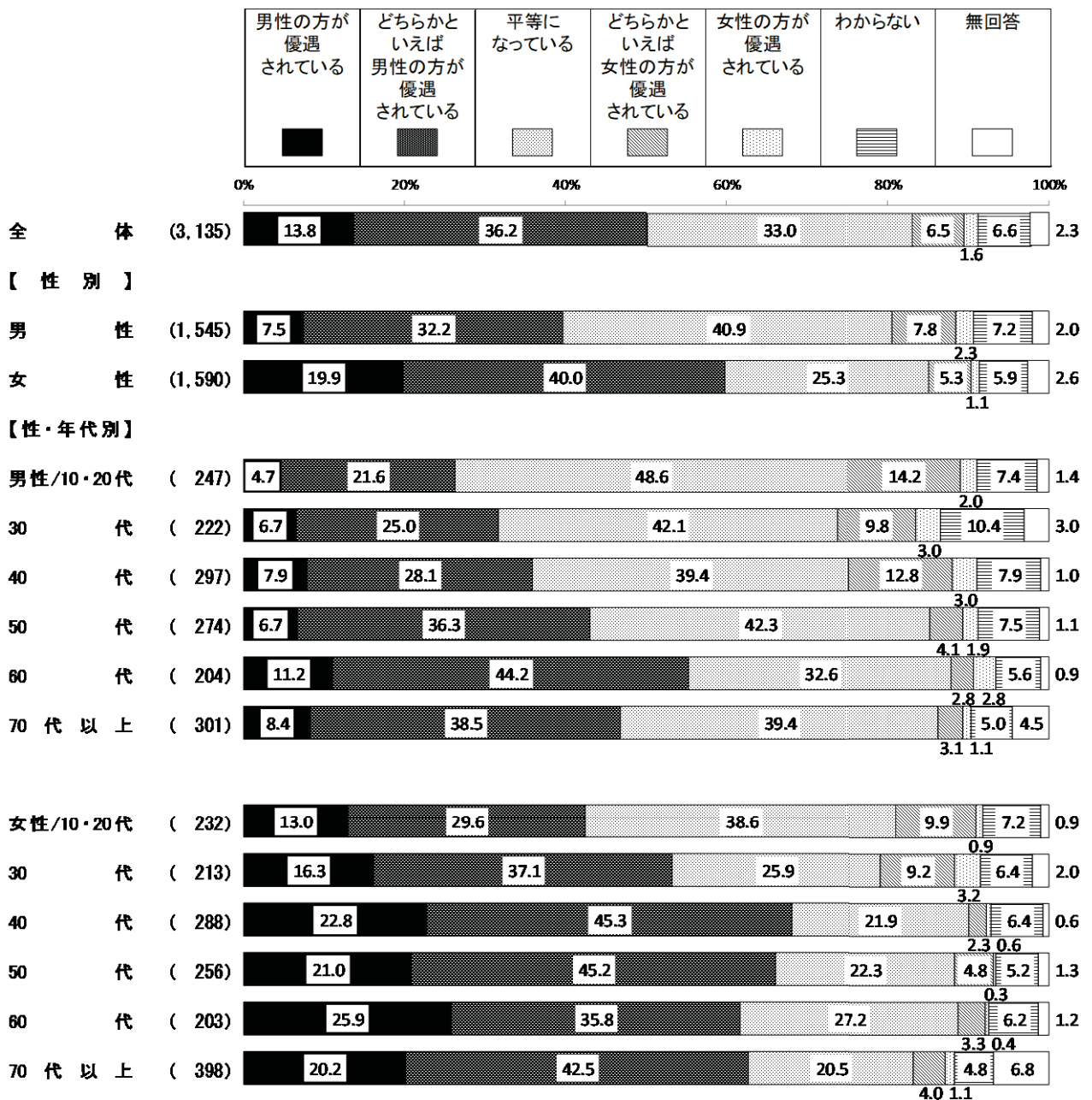
(1) 家庭生活における男女の地位の平等感の有無

「家庭生活」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、“男性の方が優遇”（50.0%）が「平等になっている」（33.0%）を17.0ポイント上回っている。

性別でみると、女性では、“男性の方が優遇”（59.9%）が「平等になっている」（25.3%）を大きく上回っているのに対し、男性では、“男性の方が優遇”（39.7%）が「平等になっている」（40.9%）を1.2ポイント下回っており、男性は平等と思っている傾向が強いが、女性は男性が優遇されていると感じている。

男性では、10～40代において「平等になっている」が“男性の方が優遇”を上回っているのに対し、女性では、全年代において“男性の方が優遇”という回答が「平等になっている」を上回っている。

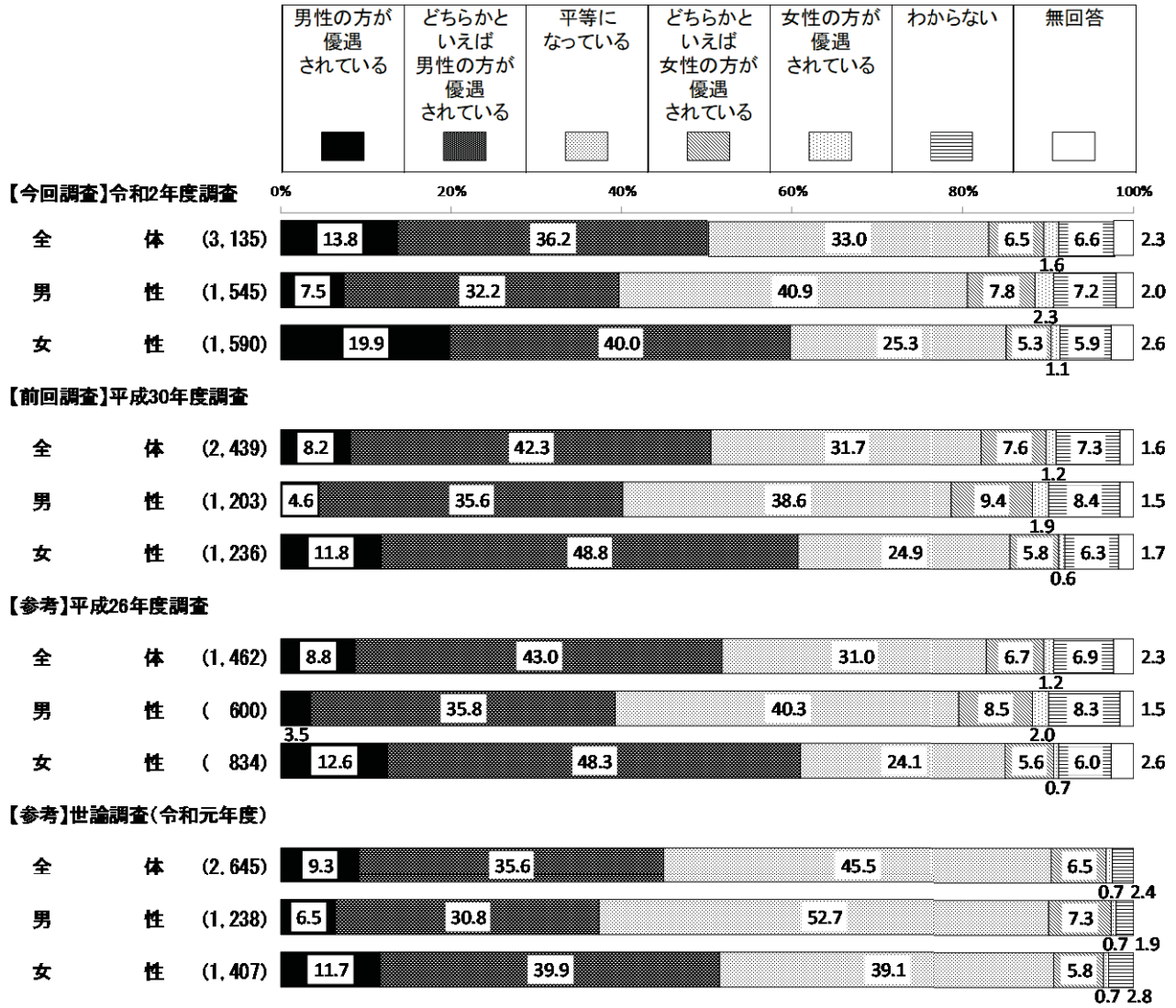
図表 1-1-1 家庭生活における男女の地位の平等感の有無 — 性別、性・年代別



【参考】家庭生活における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」は近年の調査ではほぼ横ばいである。世論調査との比較では、“男性の方が優遇”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-1-1-1 家庭生活における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論調査との比較



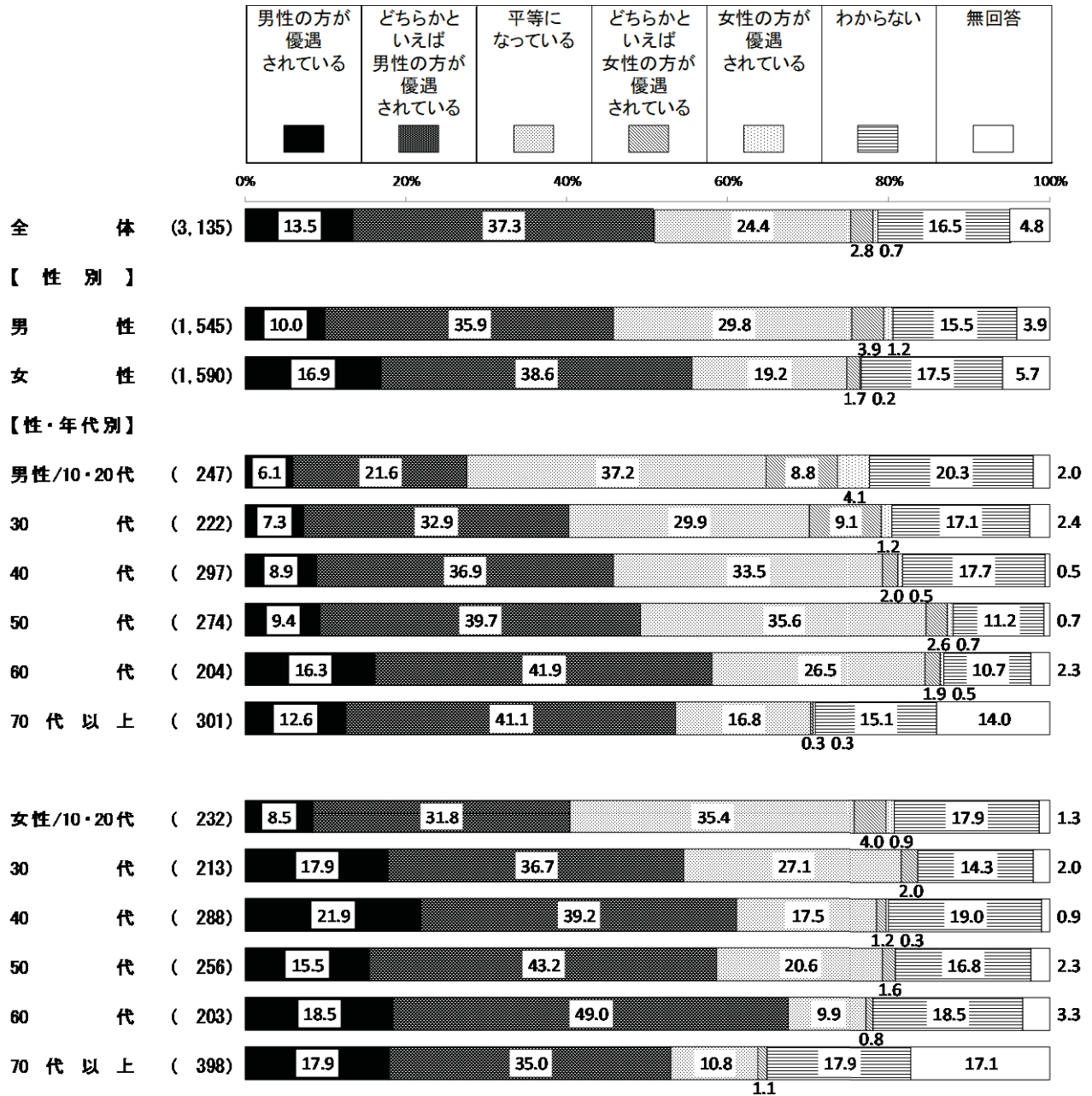
(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(2) 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無

「就職活動の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、“男性の方が優遇” (50.8%) が「平等になっている」 (24.4%) を大きく上回っている。

性別でみると、“男性の方が優遇” の割合は女性 (55.5%) が男性 (45.9%) を 9.6 ポイント上回っており、「平等になっている」の割合は、男性 (29.8%) が女性 (19.2%) を 10.6 ポイント上回っている。男女とも“男性の方が優遇”が「平等になっている」を上回っているが、女性の方が男性よりも男性が優遇されていると感じている。

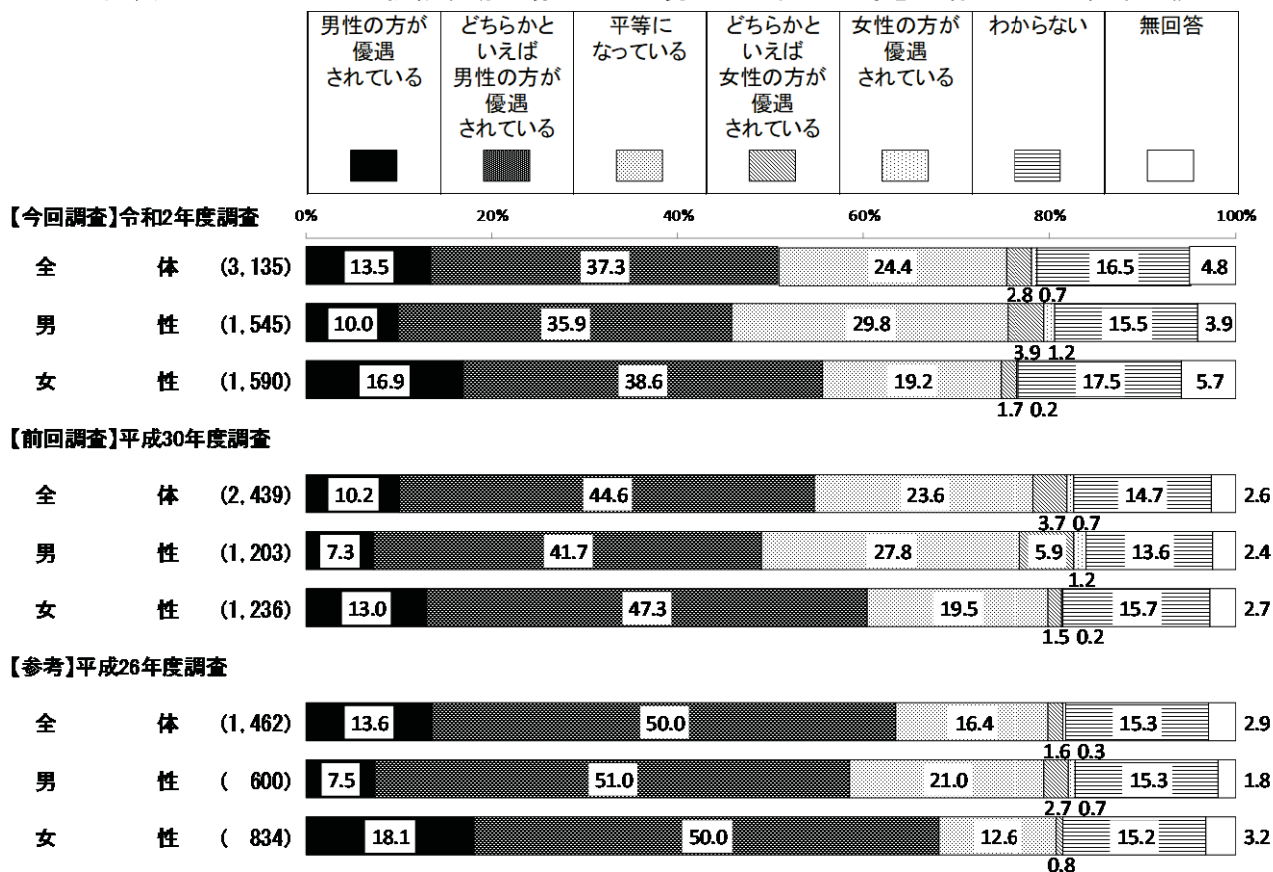
図表 1-1-2 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 — 性別、性・年代別



【参考】就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。男女ともに“男性の方が優遇”の回答は減少しているものの、全体では、なお、“男性の方が優遇”の回答が半数以上を占めている。

図表 1-1-2-1 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較



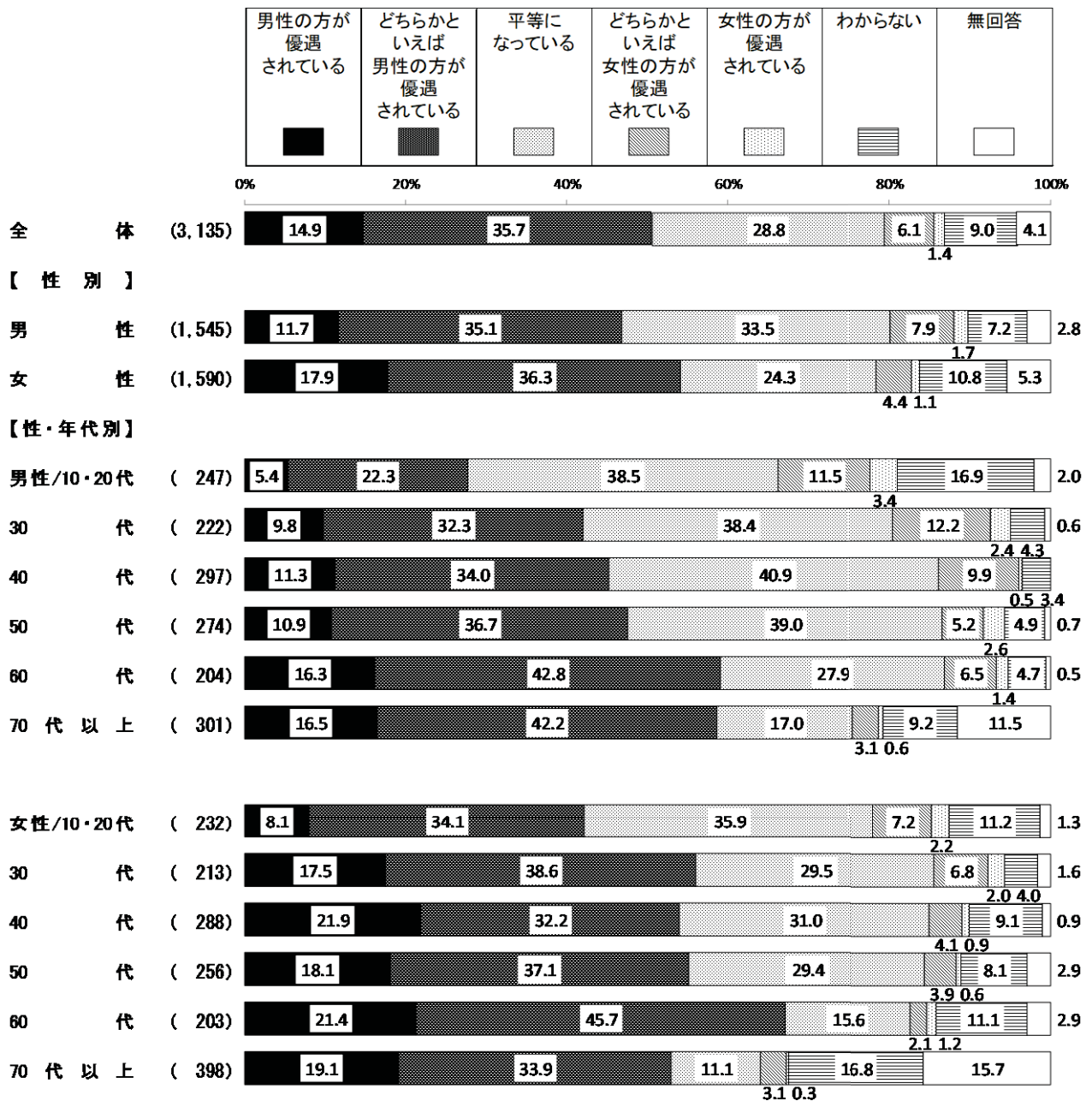
(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(3) 職場における男女の地位の平等感の有無

「職場」での男女の地位の平等感の有無についてみると、全体では“男性の方が優遇”（50.6%）が「平等になっている」（28.8%）を大きく上回っている。

性別でみると、“男性の方が優遇”は、女性（54.2%）が男性（46.8%）を7.4ポイント上回っており、「平等になっている」の割合は、男性（33.5%）が女性（24.3%）を9.2ポイント上回っている。男女とも“男性の方が優遇”が「平等になっている」を上回っているが、女性の方が男性よりも男性が優遇されていると感じている。

図表1-1-3 職場における男女の地位の平等感の有無 — 性別、性・年代別

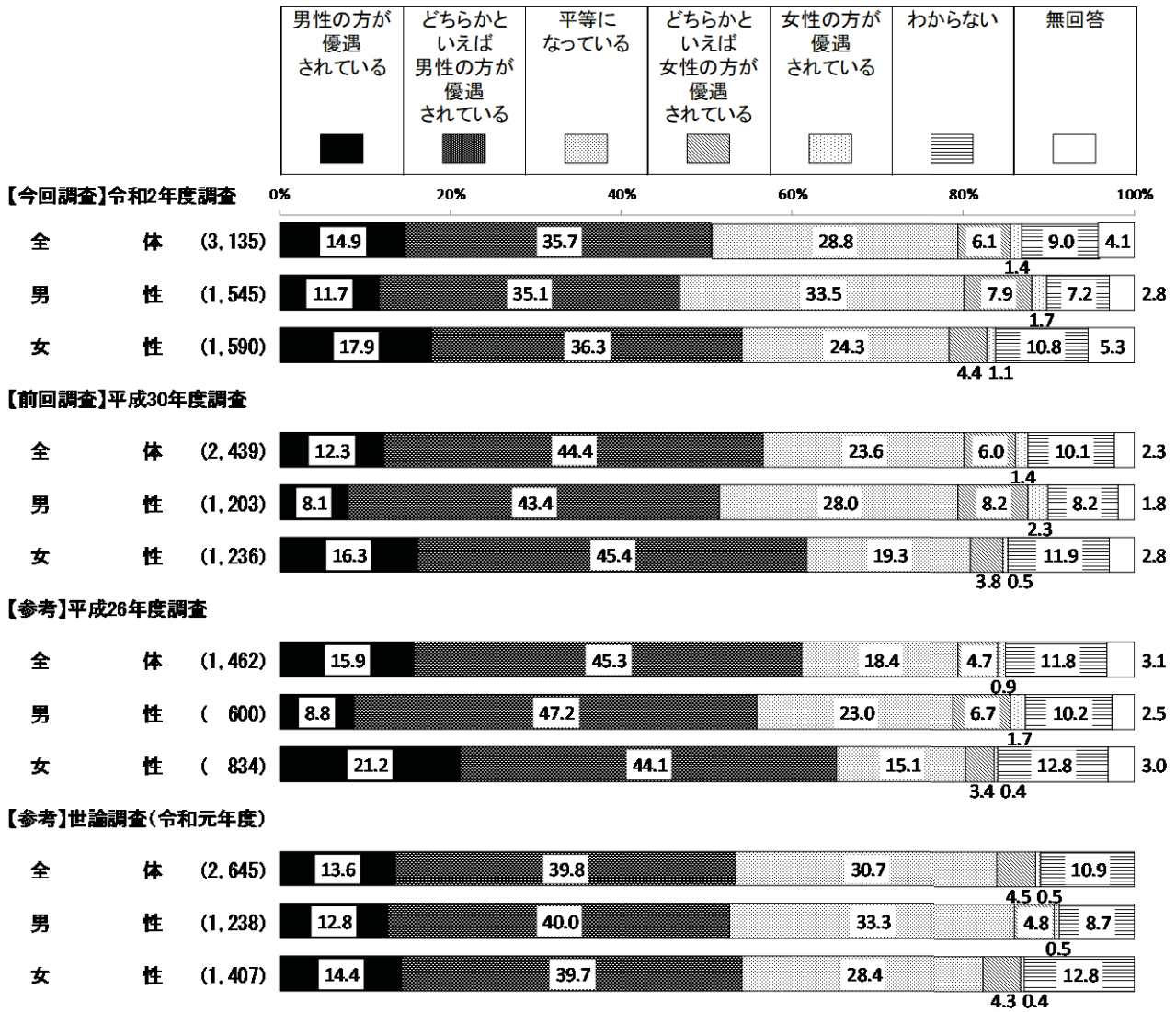


【参考】職場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」(28.8%)は前回調査(23.6%)を5.2ポイント上回っている。また、男女ともに“男性の方が優遇”の回答は減少し、「平等になっている」の割合が増加している。

世論調査と比較すると、男性では“男性の方が優遇”の割合が世論調査(52.8%)が今回調査(46.8%)を6.0ポイント上回っている。

図表 1-1-3-1 職場における男女の地位の平等感の有無 — 経年比較・世論調査との比較



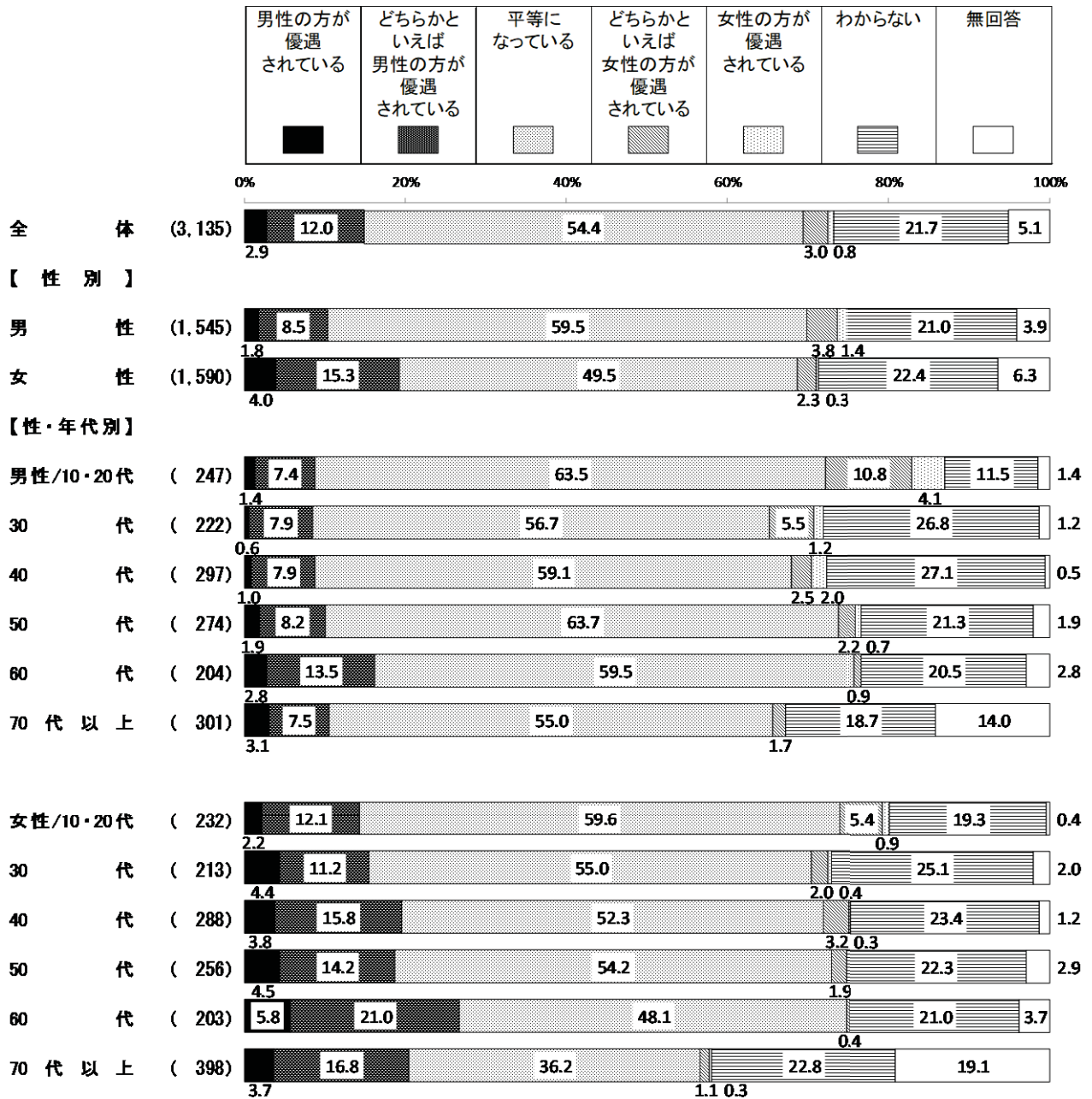
(注) 平成30年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成26年度以前の調査結果は参考値となります。

(4) 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無

「学校教育の場」での男女の地位の平等感の有無についてみると、全体では「平等になっている」(54.4%)が各分野の中で最も高い。

性別で見ると、「男性の方が優遇」は、女性(19.3%)が男性(10.3%)を9.0ポイント上回っている。「平等になっている」の割合は、男性(59.5%)が女性(49.5%)を10.0ポイント上回っており、「男性の方が優遇」の割合は男性よりも女性で高くなっている。

図表 1-1-4 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無 — 性別、性・年代別

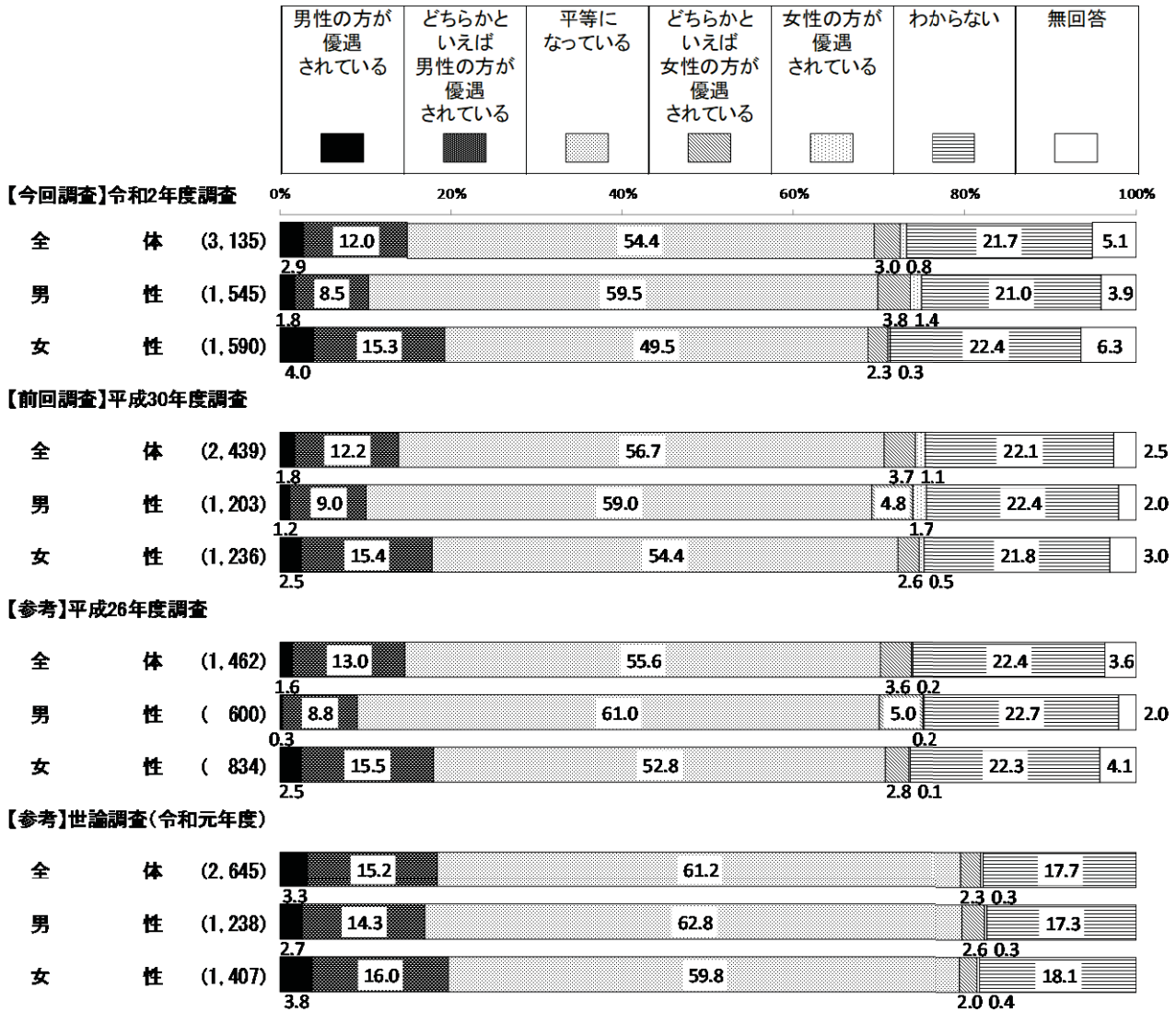


【参考】学校教育の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」(54.4%)は前回調査(56.7%)を2.3ポイント下回っている。

図表 1-1-4-① 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無

一 経年比較・世論調査との比較



(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(5) 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無

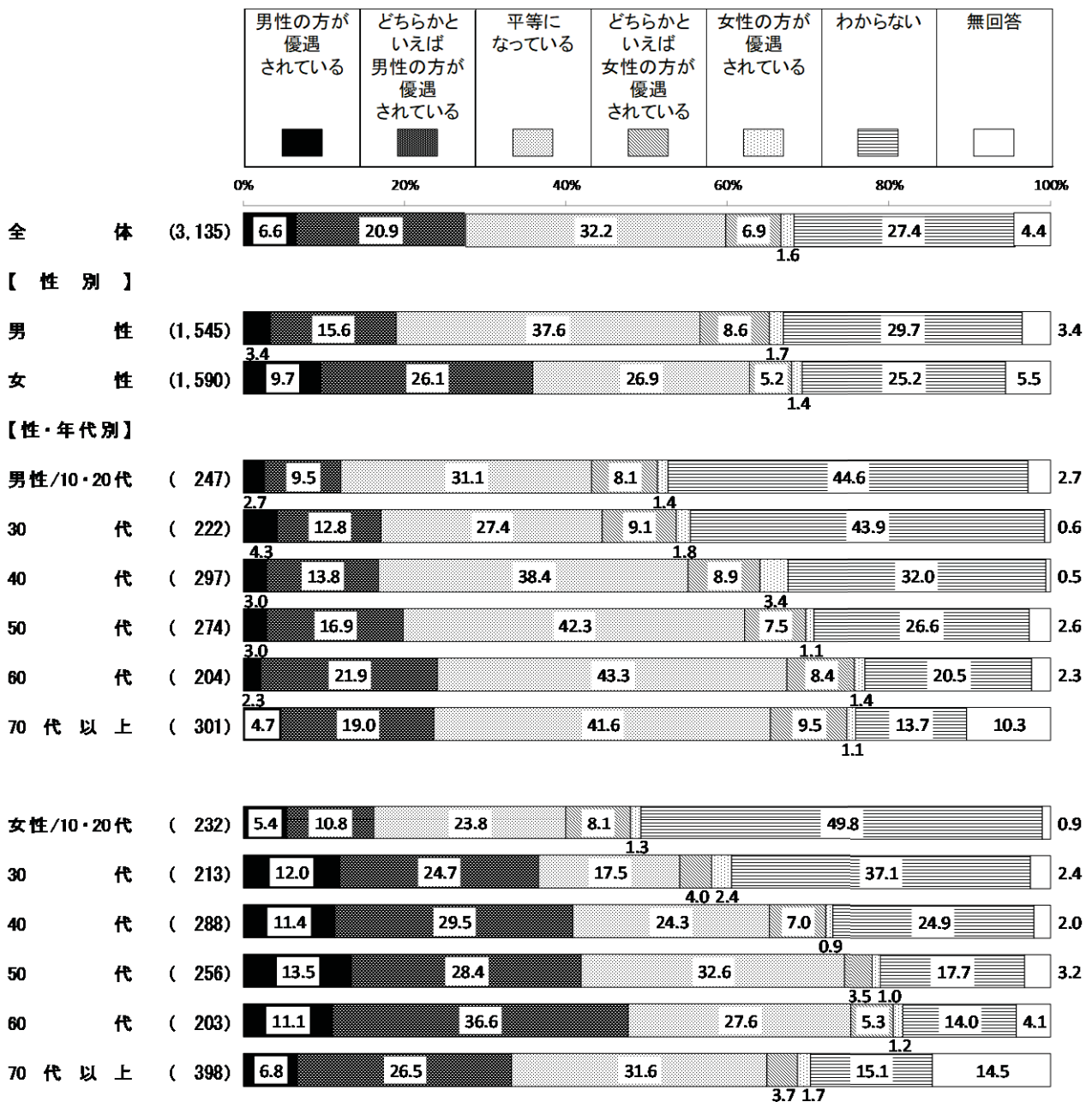
「自治会やPTAなどの地域活動の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「平等になっている」が32.2%で、“男性の方が優遇”（27.5%）を4.7ポイント上回っている。

性別でみると、“男性の方が優遇”の割合は女性（35.8%）が男性（19.0%）より16.8ポイント上回っており、「平等になっている」は男性（37.6%）が女性（26.9%）を10.7ポイント上回っている。男性は平等と思っているが、女性は男性が優遇されていると感じている。

また、男性・女性とも「わからない」の割合が高く、自治会・町内会等の活動との関わりが少ないことが読みとれる。

図表1-1-5 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無

－ 性別、性・年代別

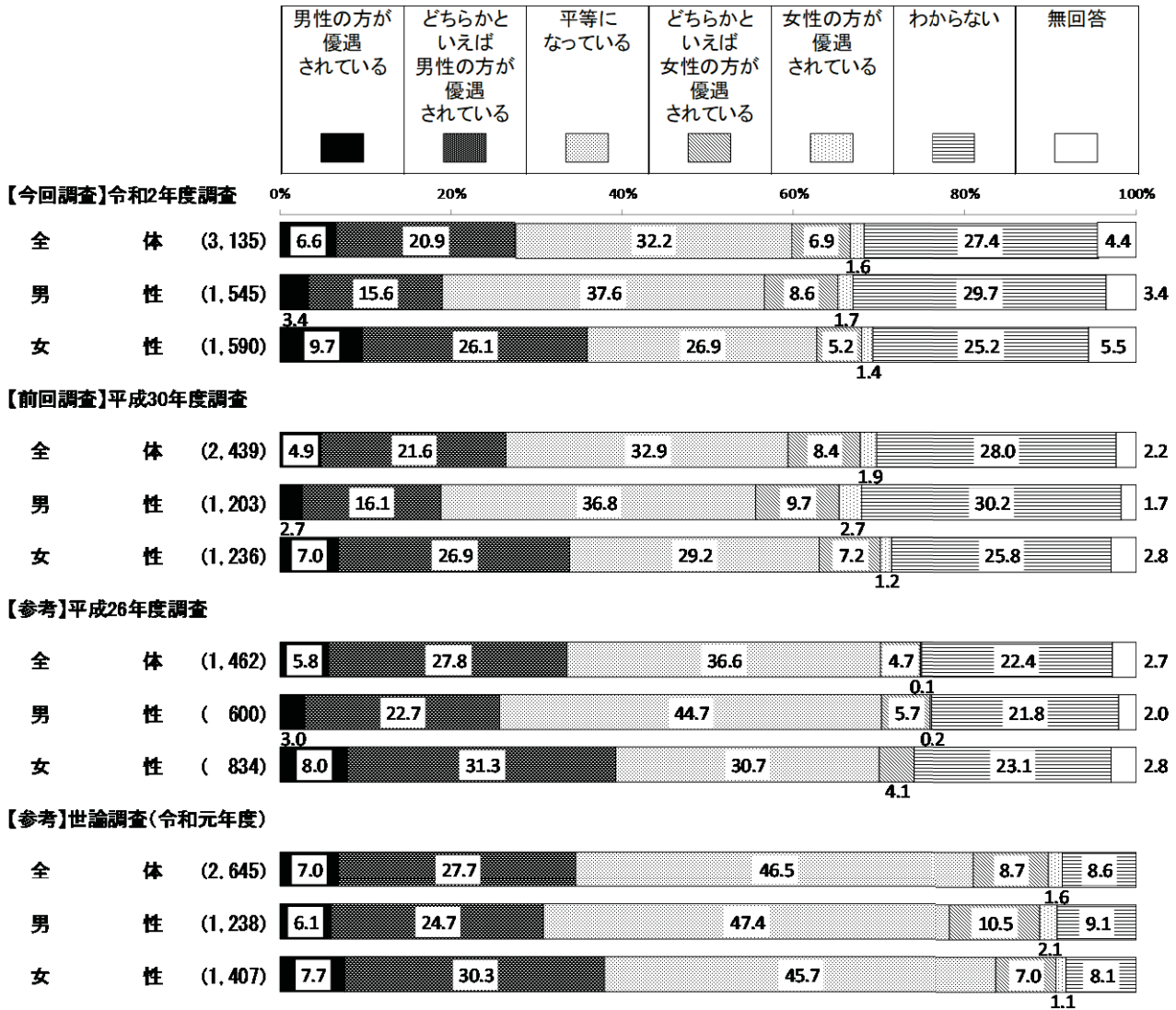


【参考】自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無

[経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、大きな変化は認められないが、世論調査と比較すると、「わからない」(27.4%)が3倍以上となっている。

図表 1-1-5-1 自治会やPTAなどの地域活動の場における男女の地位の平等感の有無
 ー 経年比較・世論調査との比較



(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

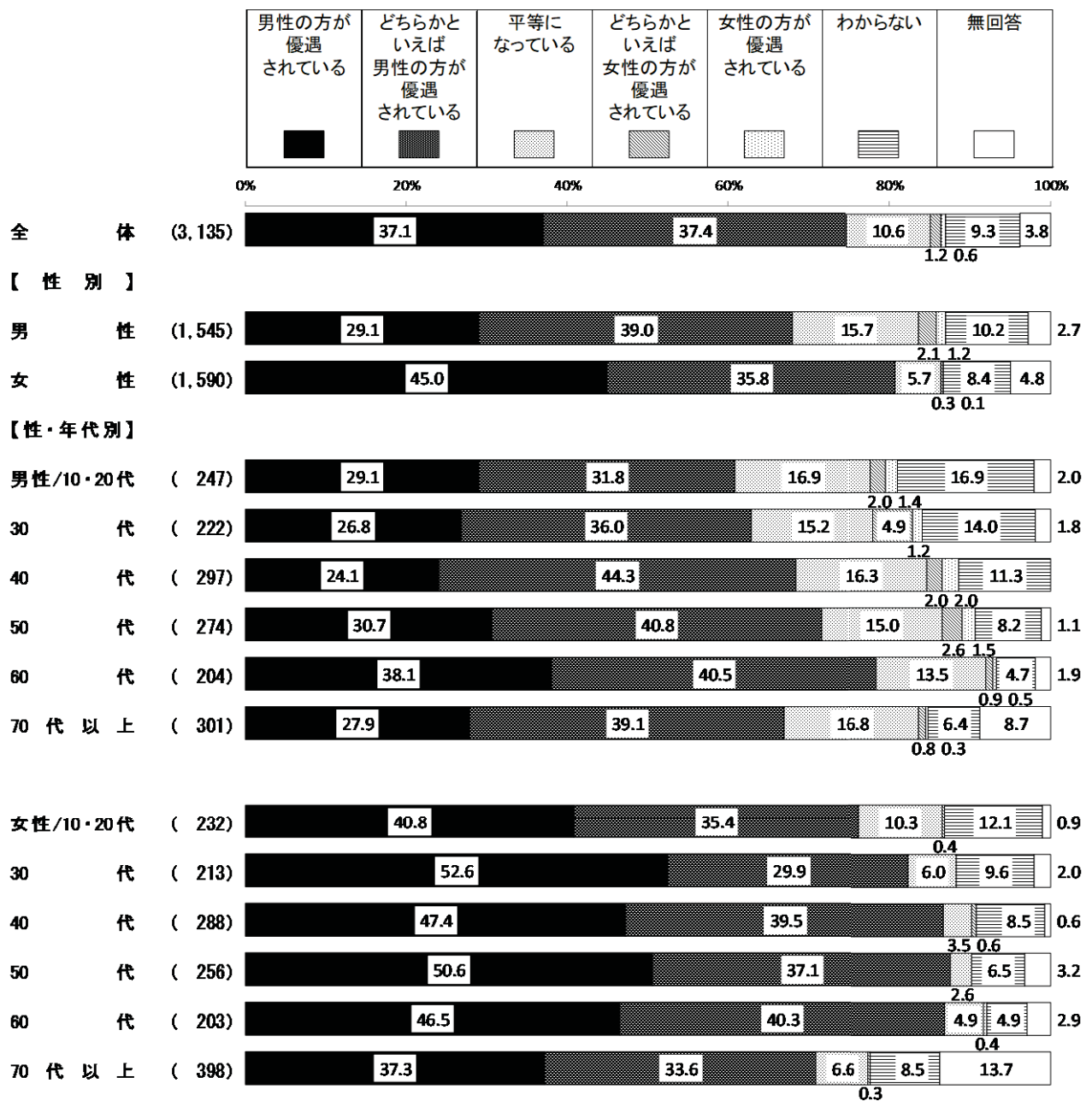
(6) 政治の場における男女の地位の平等感の有無

「政治の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「男性の方が優遇」の割合が74.5%と高く、「平等になっている」は約1割となっている。

性別でみると、男女ともに「男性の方が優遇」の割合が高く（男性68.1%、女性80.8%）、「平等になっている」は男性（15.7%）が女性（5.7%）を10.0ポイント上回っている。男女ともに男性が優遇されていると感じている。

性・年代別でみると、いずれの年代でも、女性は男性よりも「男性の方が優遇」の割合が高くなっている。また、いずれの年代でも、男性は女性よりも「平等になっている」の割合が高くなっている。

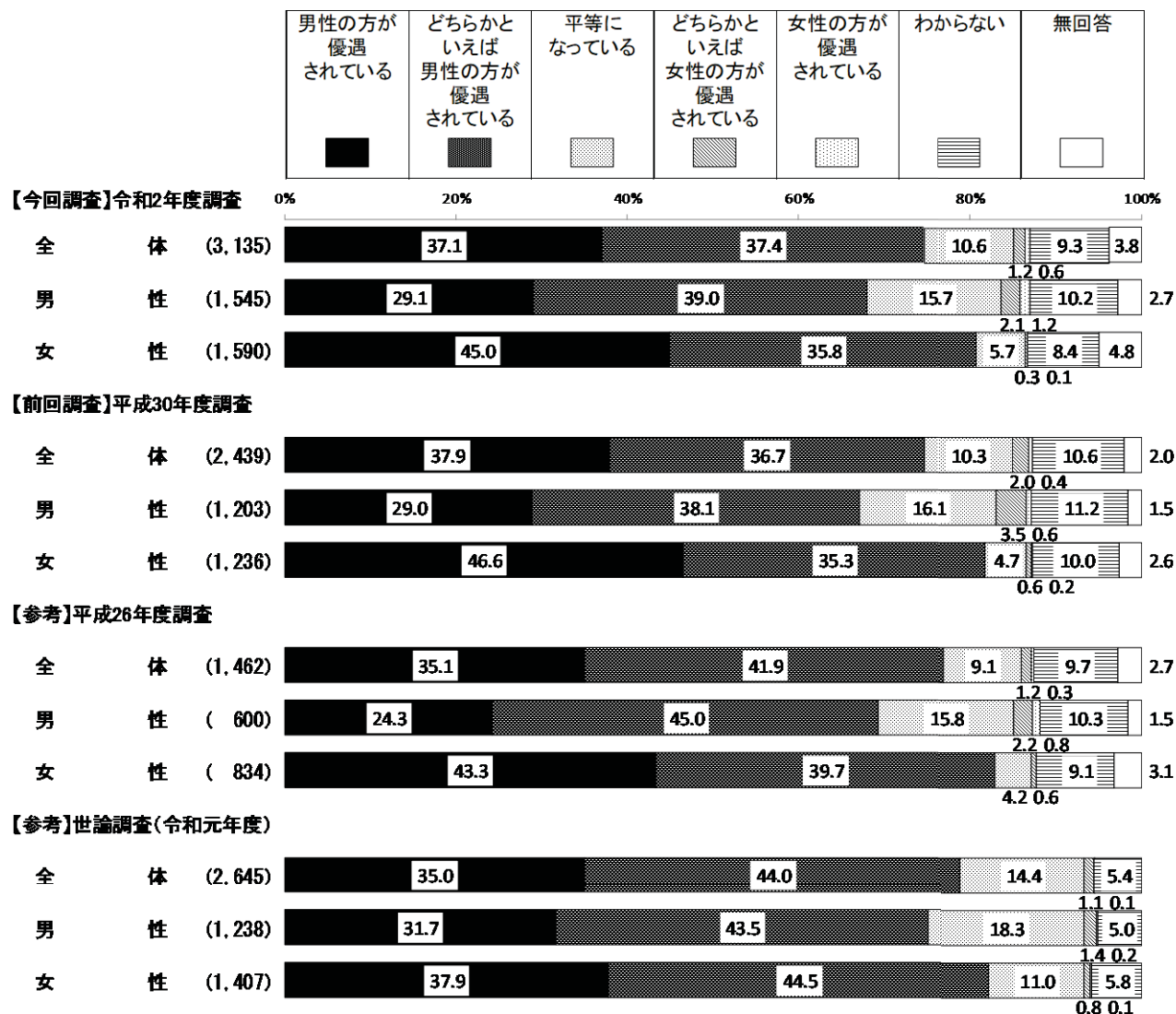
図表1-1-6 政治の場における男女の地位の平等感の有無 — 性別、性・年代別



【参考】政治の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、とくに大きな差はみられなかったが、男女ともに“男性の方が優遇”が7割を超え高い水準で推移している。

図表 1-1-6-1 政治の場における男女の地位の平等感の有無 - 経年比較・世論調査との比較



(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

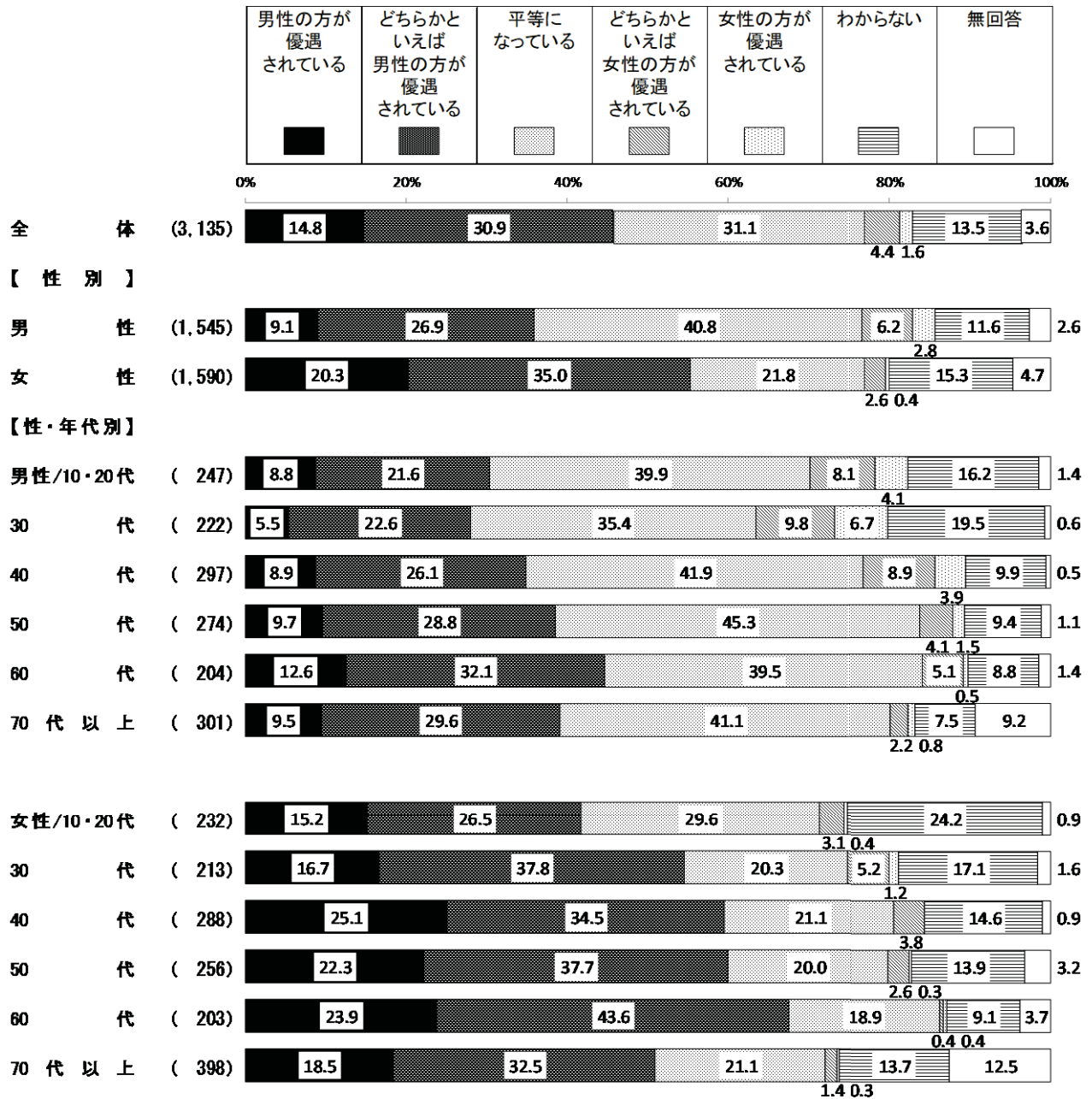
(7) 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無

「法律や制度の上」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、“男性の方が優遇” (45.7%) が、「平等になっている」 (31.1%) を 14.6 ポイント上回っている。

性別で見ると、「平等になっている」では男性 (40.8%) が女性 (21.8%) の 2 倍近くとなっており、男性は平等と思っているが、女性は男性が優遇されていると感じている。

性・年代別で見ると、女性は全ての年代で“男性の方が優遇”の割合が高くなっている。

図表 1-1-7 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無 — 性別、性・年代別



【参考】法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無 [経年比較・世論調査との比較]

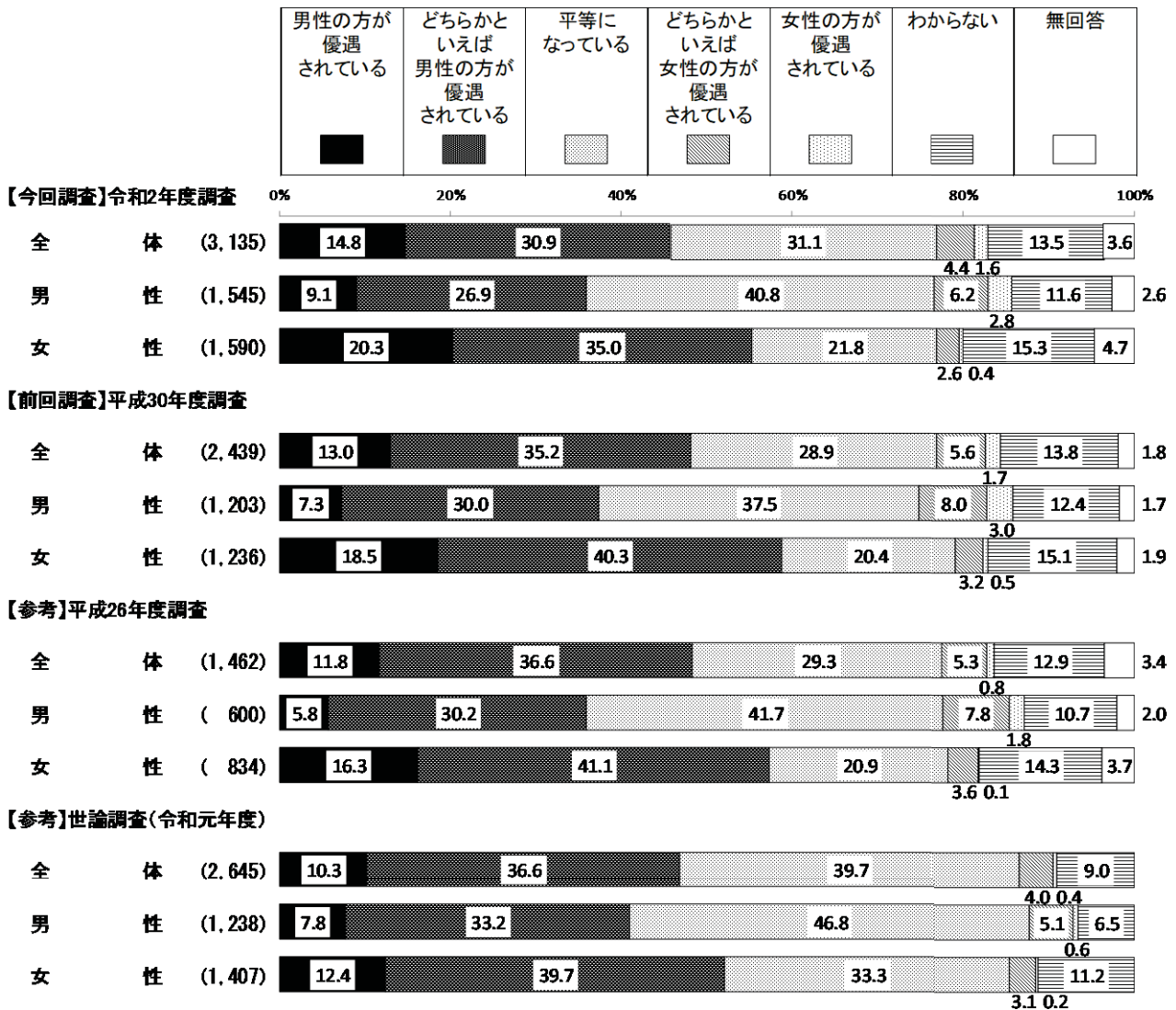
参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。

全体に関する経年比較では、男性で“女性の方が優遇”の割合は今回調査(9.0%)が前回調査(11.0%)を2.0ポイント下回り微減ではあるが、ほぼ横ばいとなっている。

世論調査と比較すると、いずれも男性は“男性の方が優遇”よりも「平等になっている」の割合が上回っているのに対して、女性は“男性の方が優遇”が「平等になっている」を大きく上回っている。

図表 1-1-7-1 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無

一 経年比較・世論調査との比較



(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

(8) 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

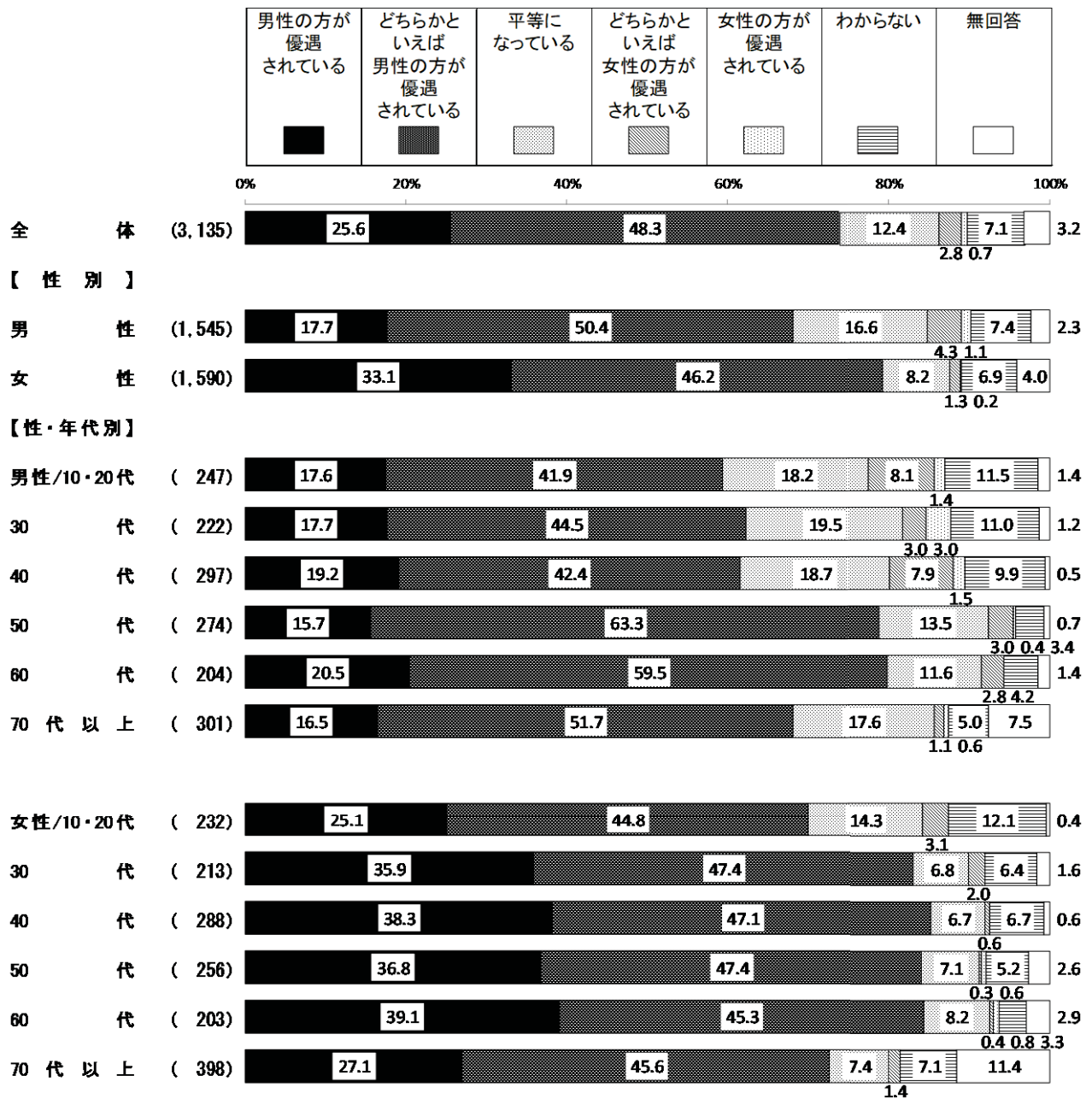
「社会通念・慣習・しきたりなど」での男女の地位の平等感の有無をみると、「男性の方が優遇」の割合が全体で73.9%と、非常に高くなっている。

性別で見ると、「男性の方が優遇」は女性（79.3%）が男性（68.1%）を11.2ポイント上回っており、「平等になっている」では男性（16.6%）が女性（8.2%）を8.4ポイント上回っている。

性・年代別で見ると、いずれの年代でも「男性の方が優遇」の割合は男性より女性の方が高くなっている。

図表 1-1-8 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

－ 性別、性・年代別



【参考】社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

[経年比較・世論調査との比較]

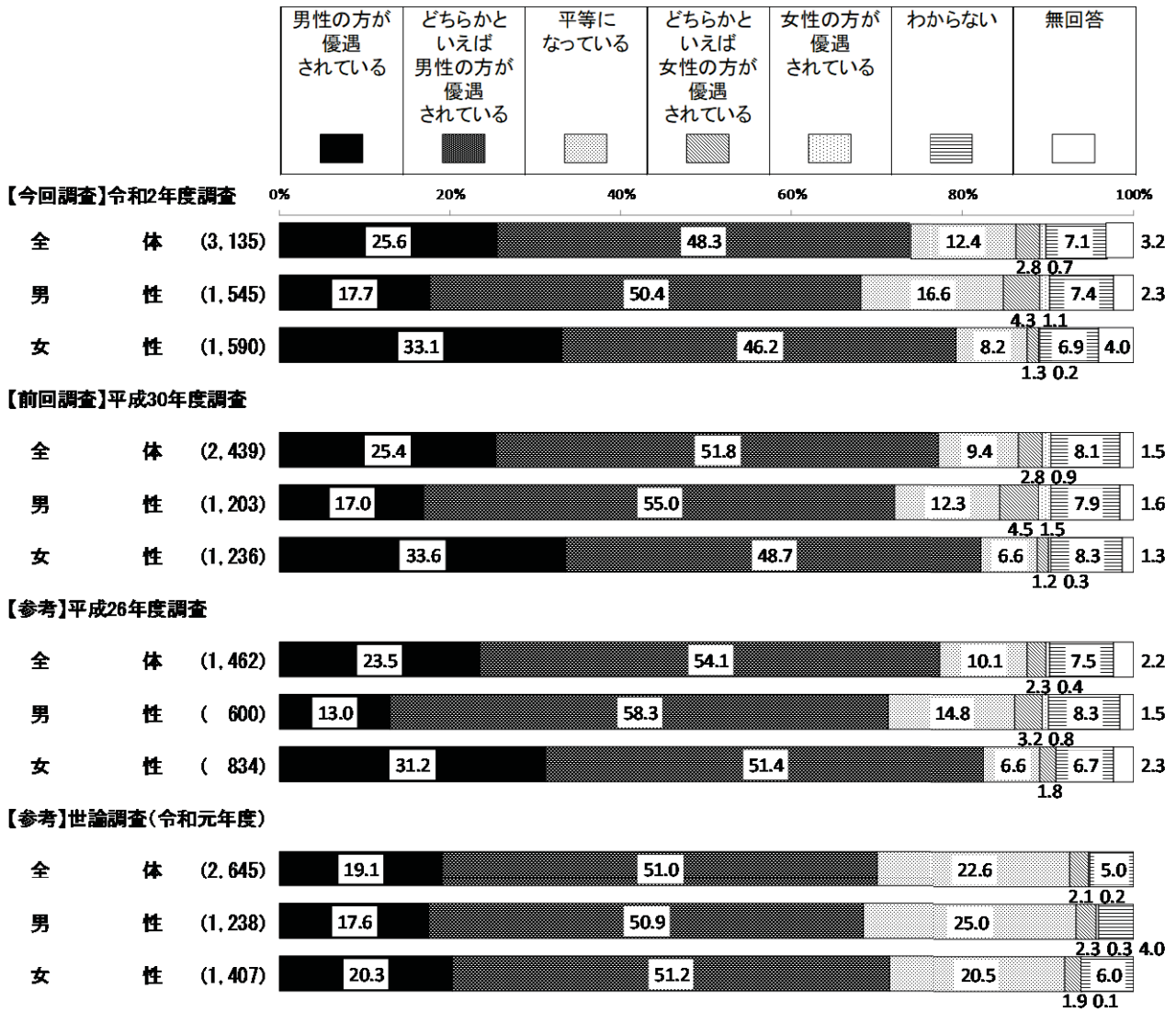
参考として、経年比較、世論調査との比較をみる。

経年比較でみると、“男性の方が優遇”の割合が高いままほぼ横ばいとなっている。

世論調査と比較すると、女性では“男性の方が優遇”の割合が高くなっている。

図表 1-1-8-1 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

一 経年比較・世論調査との比較



(注) 平成 30 年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成 26 年度以前の調査結果は参考値となります。

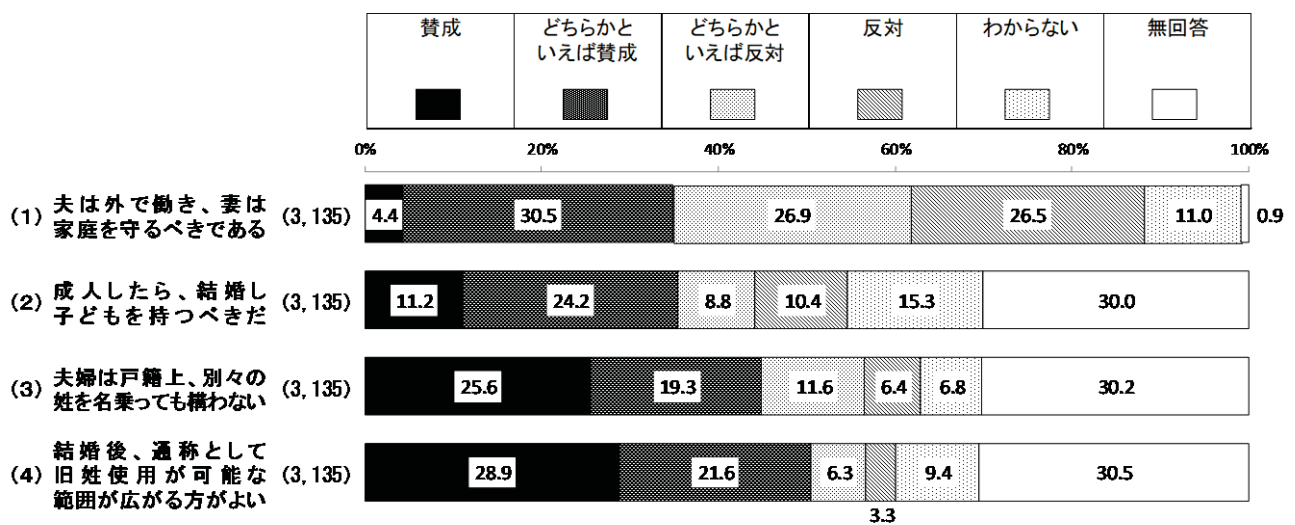
2 性別による役割分担意識、女性が仕事をすること、結婚・別姓に関する意識（問2）

女性が仕事をすること及び結婚や夫婦別姓についての考え方について、どう思うかをたずねた。

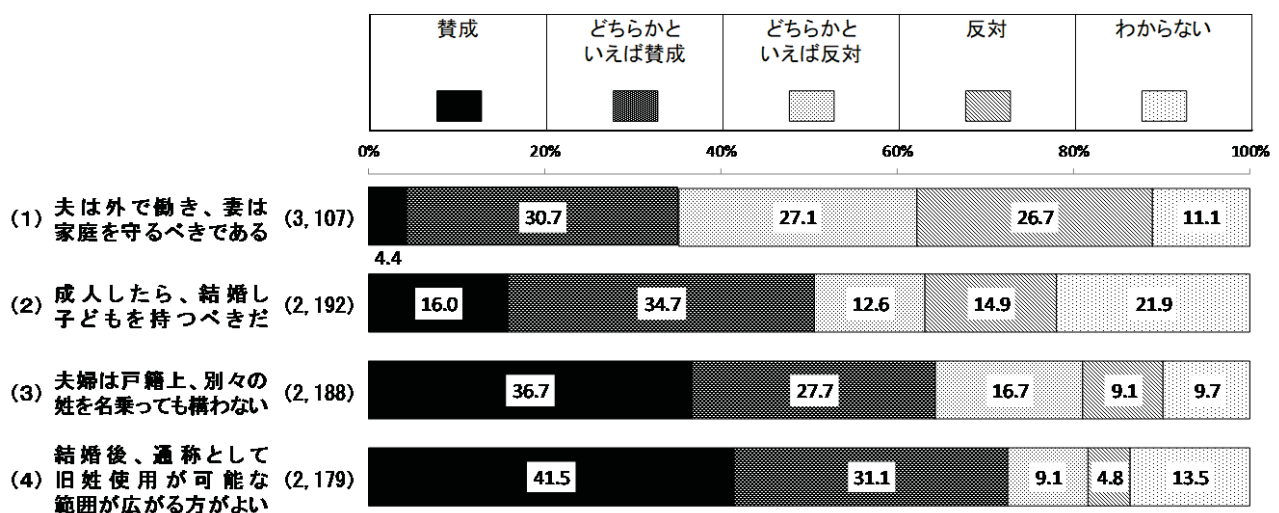
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の考えについては、“反対”（「どちらかといえば反対」と「反対」の合計）が53.4%、“賛成”（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が34.9%となっている。

「成人したら、結婚し子どもを持つべきだ」「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」の考えについてはいずれも“賛成”が“反対”を大きく上回った。

図表 1－2 性別役割分担意識



図表 1－2－1 性別役割分担意識（無回答除く）

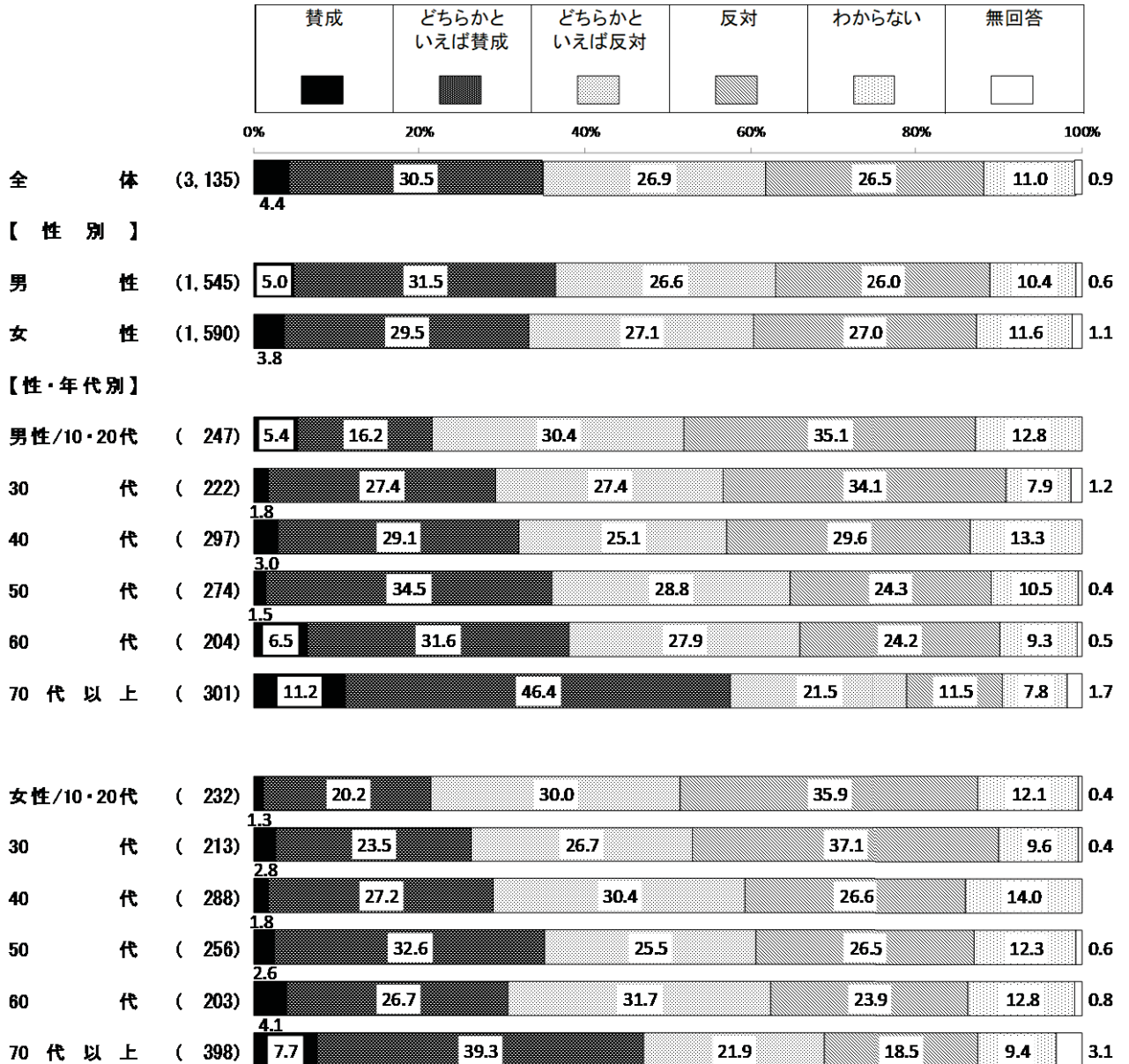


（注）調査票の記載形式により（2）～（4）の無回答が著しく増えたため、無回答を除く集計結果を併記しています。

(1) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての意識をみると、全体では、“反対”（53.4%）が“賛成”（34.9%）を18.5ポイント上回っている。
 性別でみると、“反対”は女性（54.1%）が男性（52.6%）を1.5ポイント上回っている。
 性・年代別でみると、男女ともに70代以上のみ、“賛成”が“反対”を上回っている。
 一方で、10・20代と30代では男性、女性ともに”反対”が”賛成”の2倍以上となっている。

図表 1-2-2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」 — 性別、性・年代別

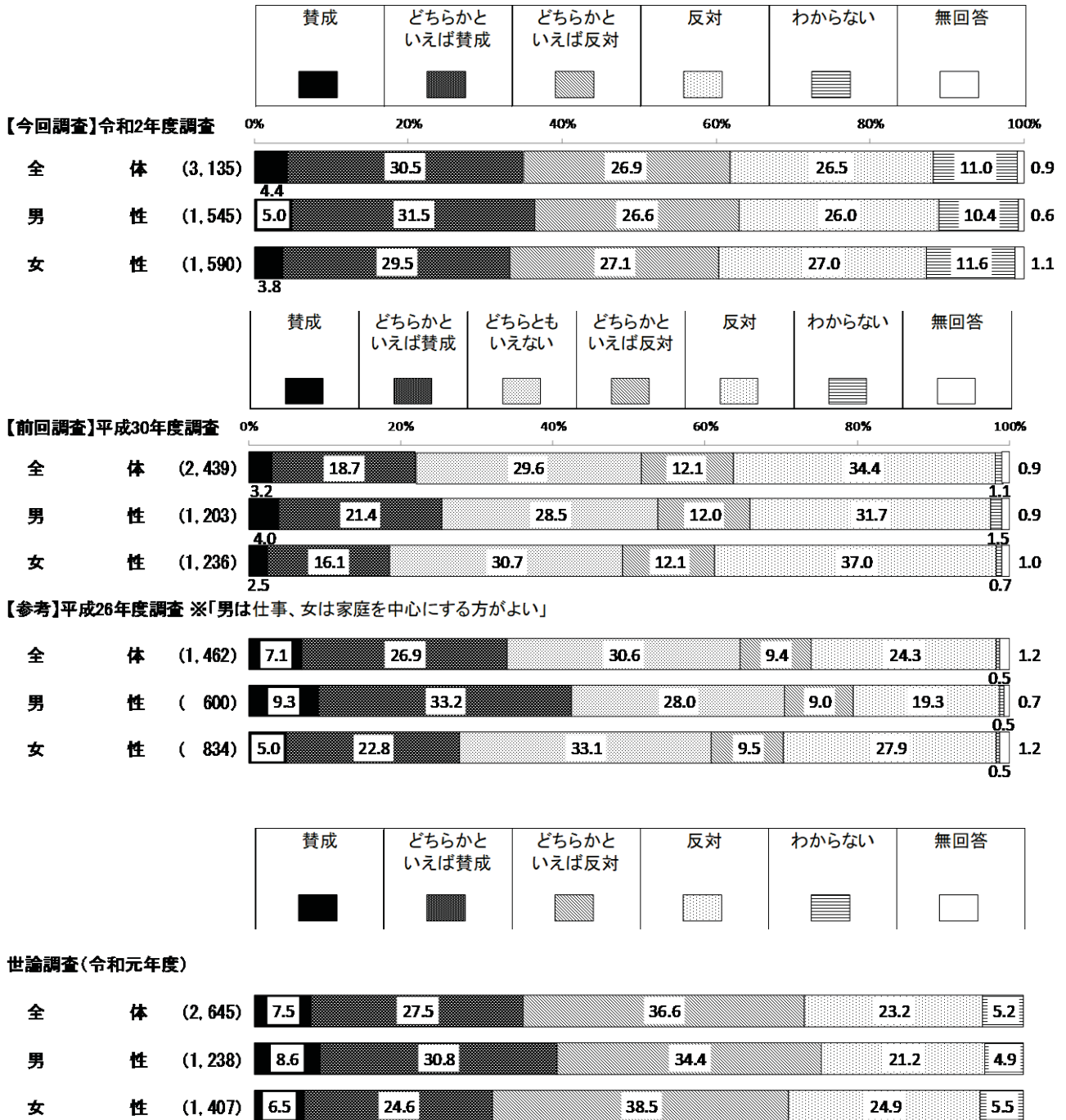


【参考】「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」 [経年比較・世論調査との比較]

過去の市民意識調査では「どちらともいえない」の選択肢が設けられているため、単純な比較はできないが、参考として図示する。

世論調査と比較すると、全体では“反対”が6.4ポイント低くなっている。

図表 1-2-2-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」
一 経年比較・世論調査との比較



(注) 平成30年度の調査から、集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウエイトバック集計をかけています。平成26年度以前の調査結果は参考値となります。

(注) 平成30年度、平成26年度の調査では、「どちらともいえない」が選択肢に入っている。

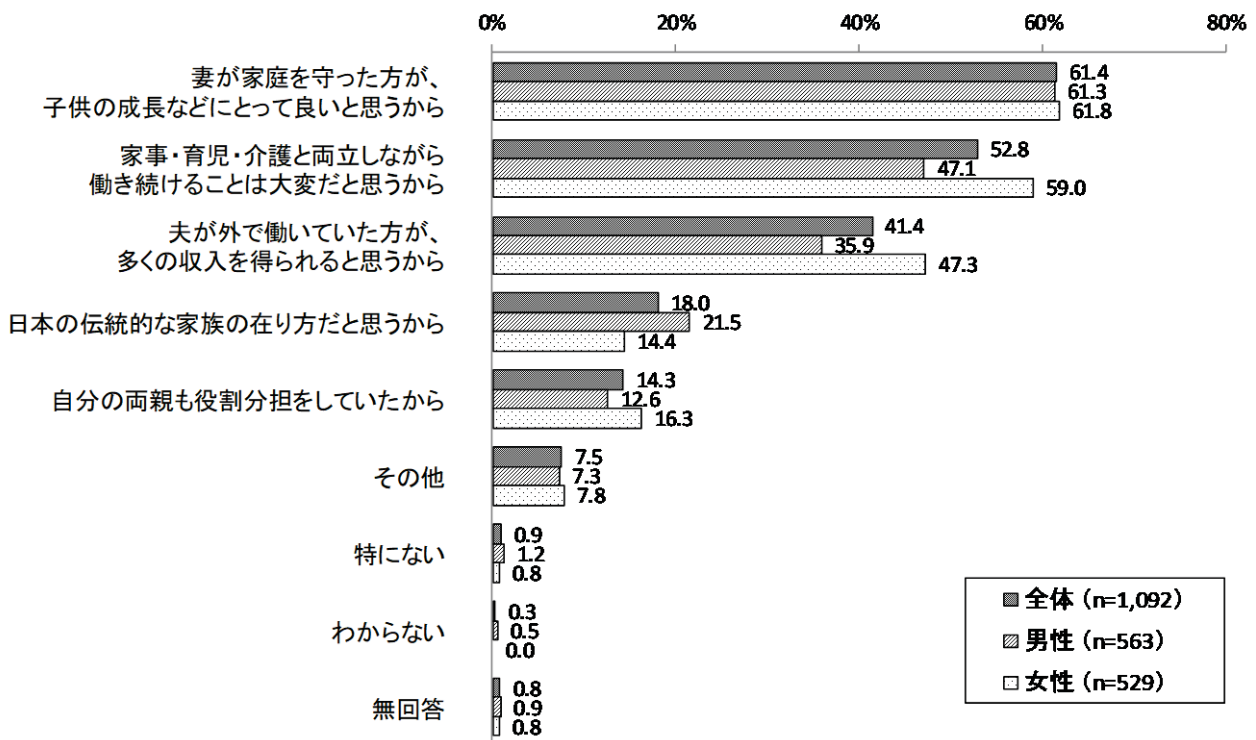
(1-1) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う理由（複数回答）

問2(1)で「賛成」と「どちらかといえば賛成」と回答した人（全体1,092人）に、その理由をたずねた。

全体では6割以上（61.4%）が、「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」と回答した。次いで、「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは大変だと思うから」（52.8%）、「夫が外で働いていた方が、多くの収入を得られると思うから」（41.4%）となっている。

特に「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは大変だと思うから」では女性（59.0%）が男性（47.1%）を11.9ポイント、「夫が外で働いていた方が、多くの収入を得られると思うから」では女性（47.3%）が男性（35.9%）を11.4ポイント上回っている。

図表1-2-2-2 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う理由 — 性別



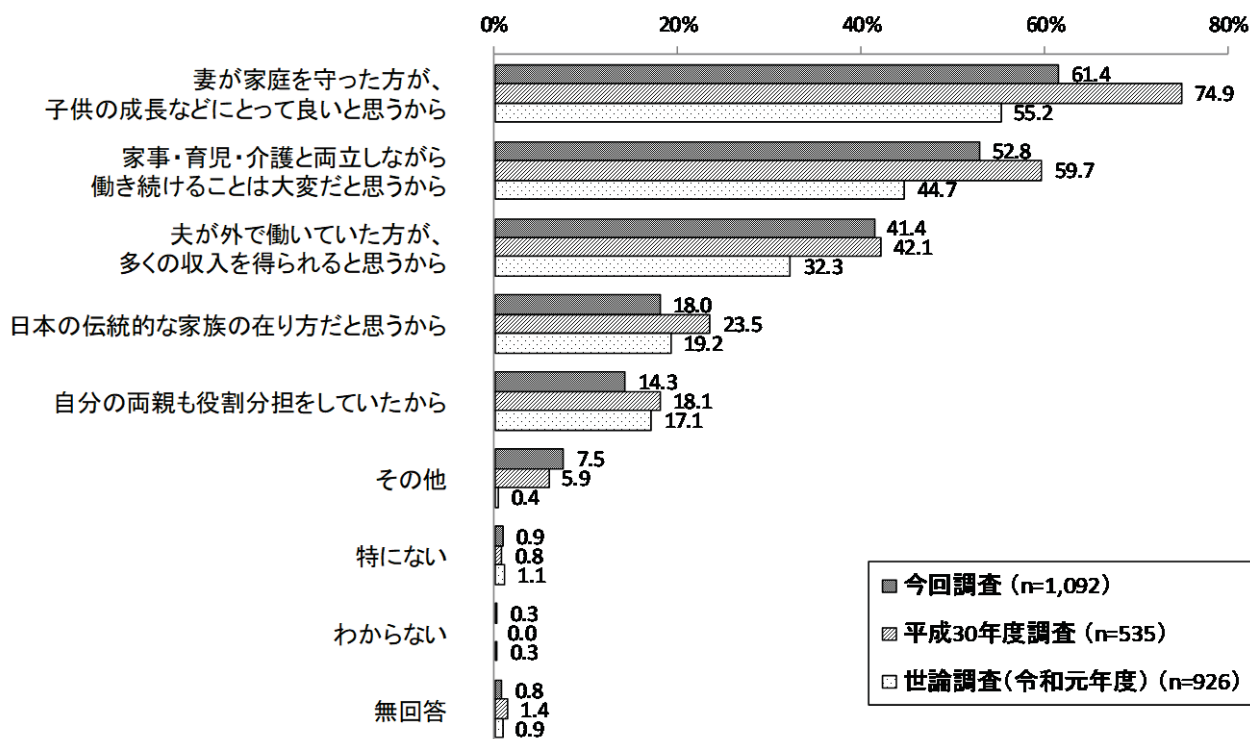
【参考】夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う理由 [経年比較・世論調査との比較]

前回調査と比較すると、全体的に割合は減少傾向にあるが、なかでも「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」(61.4%)は13.5ポイント低くなっている。

また、世論調査との比較では、「夫が外で働いていた方が、多くの収入を得られると思うから」(41.4%)が9.1ポイント高くなっている。

図表 1-2-2-2-1 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思う理由

一 経年比較・世論調査との比較

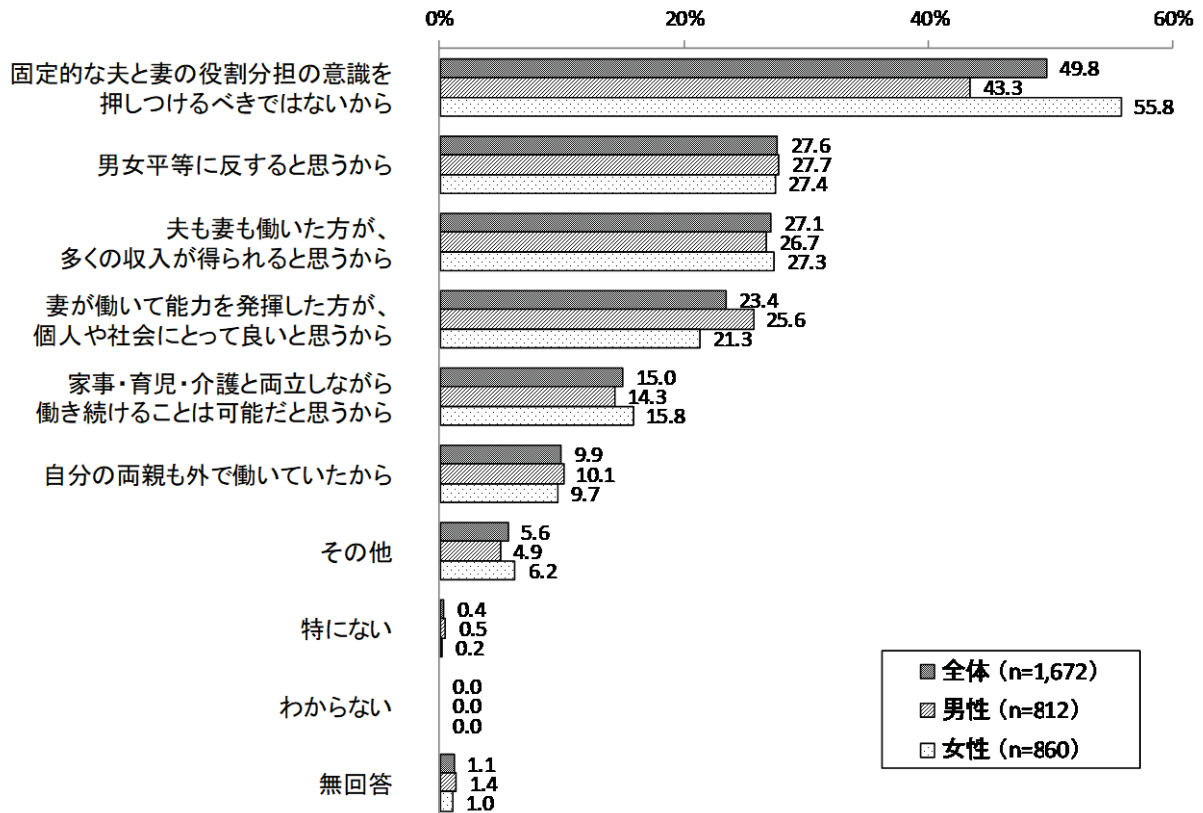


(1-2) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思わない理由 (複数回答)

問2(1)で「どちらかといえば反対」と「反対」と回答した人(全体1,672人)に、その理由をたずねた。

全体では約5割(49.8%)が、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」と回答した。次いで、「男女平等に反すると思うから」(27.6%)、「夫も妻も働いた方が、多くの収入を得られると思うから」(27.1%)となっている。

図表1-2-2-3 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思わない理由 - 性別



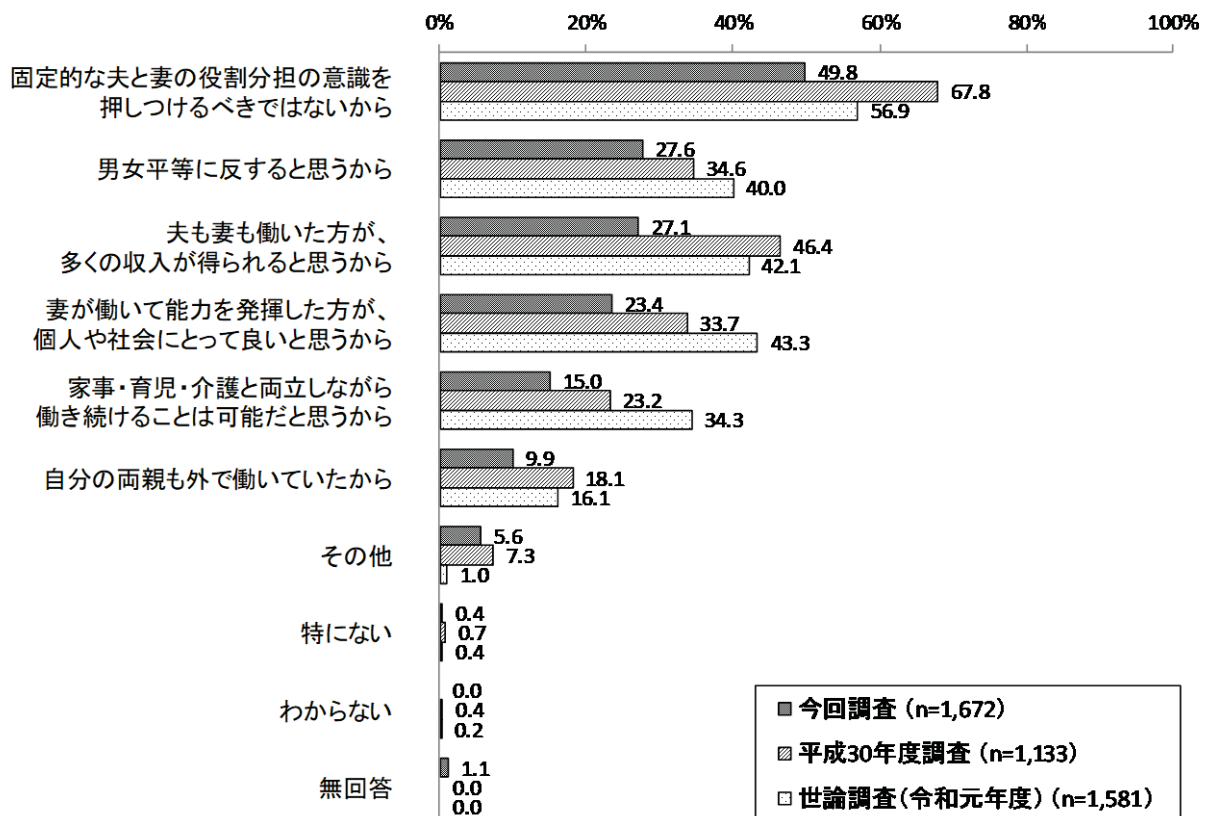
【参考】夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思わない理由

[経年比較・世論調査との比較]

前回調査と比較すると、全体的に割合は減少傾向にあるが、なかでも「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」(49.8%)は18.0ポイント低くなっている。

また、世論調査との比較では、「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは可能だと思うから」(15.0%)が19.3ポイント低くなっている。

図表 1-2-2-3-1 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであると思わない理由
 ー 経年比較・世論調査との比較



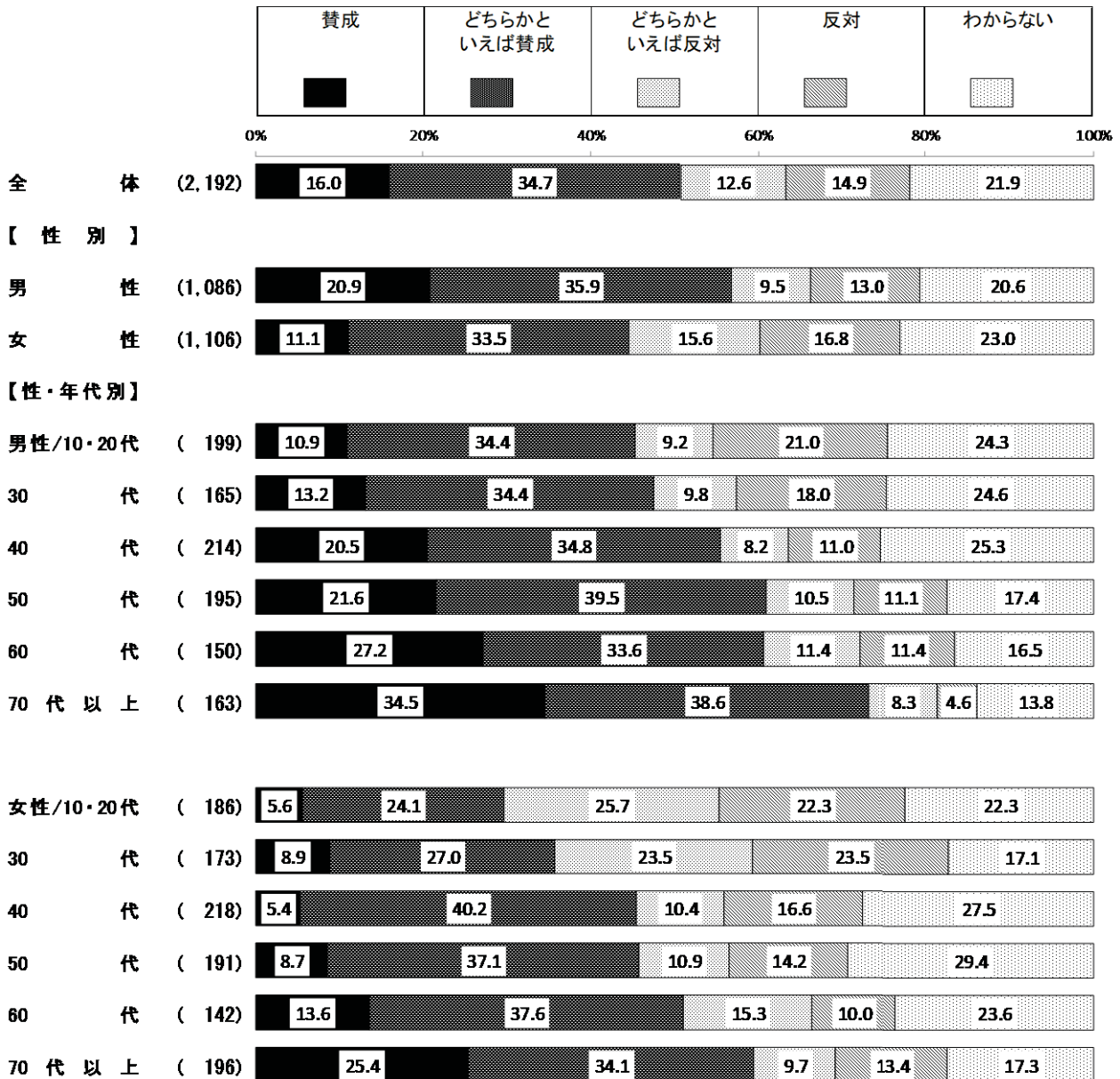
(2) 「成人したら、結婚し子どもを持つべきだ」

「成人したら、結婚し子どもを持つべきだ」という考え方についての意識をみると、全体では“賛成”（50.7%）が“反対”（27.5%）を23.2ポイント上回っているが、「わからない」も21.9%と同程度となっている。

性別では、女性（44.6%）より男性（56.8%）で“賛成”の割合が高くなっている。

性・年代別でみると、男性の全ての年代で、“賛成”が“反対”を上回っている。一方で、女性の10・20代と30代では、“反対”が“賛成”を上回っている。

図表 1-2-3 「成人したら、結婚し子どもを持つべきだ」 - 性別、性・年代別



(注) 調査票の記載形式により無回答が著しく増えたため、無回答を除いて集計を行っています。

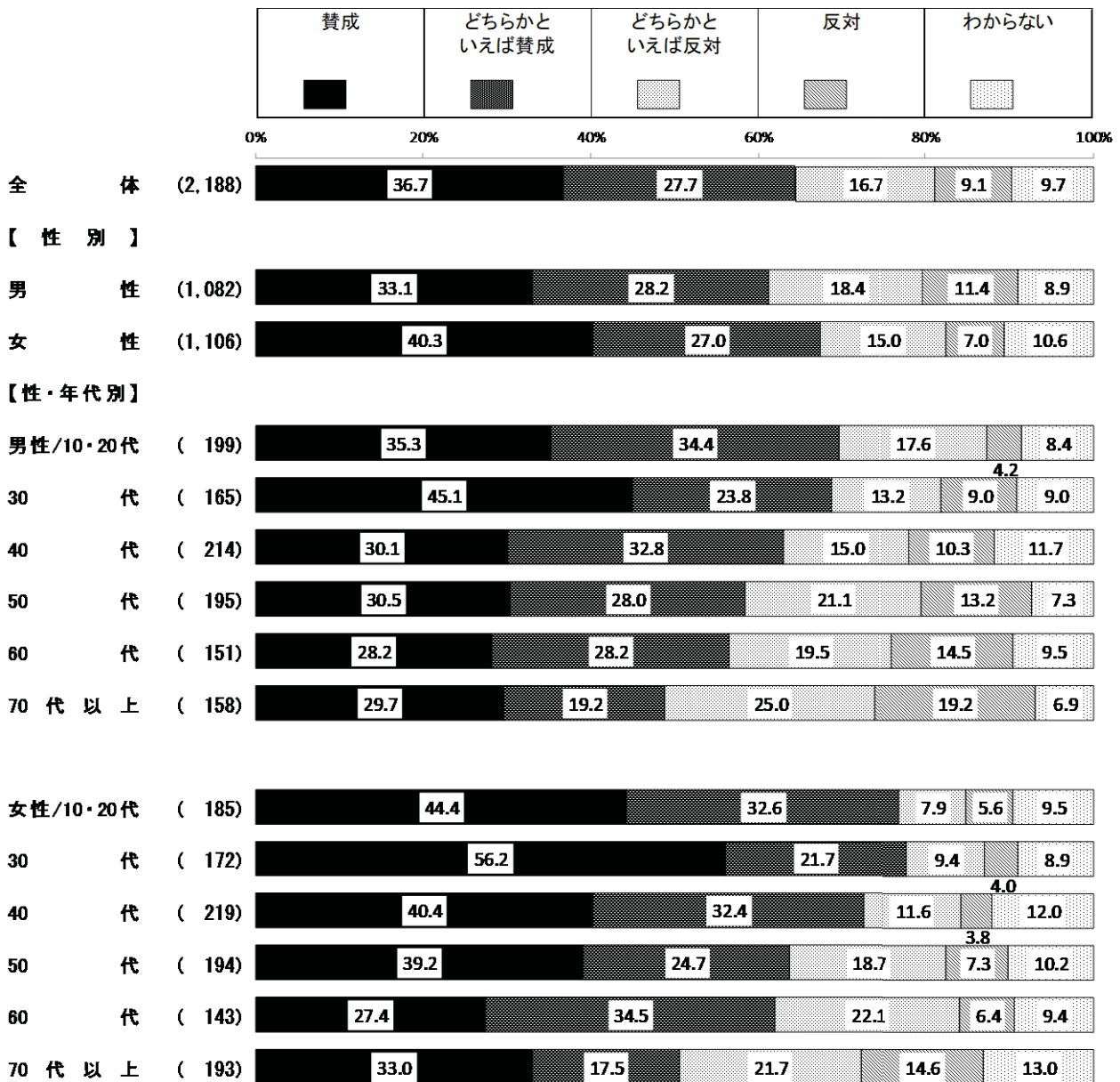
(3) 「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」

「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」という考え方についての意識をみると、全体では“賛成”（64.4%）が“反対”（25.8%）を大きく上回っている。

性別でも、男性・女性ともに“賛成”が“反対”を上回っている。

性・年代別で見ると、いずれの年代でも“賛成”が“反対”を上回っており、女性の方が男性よりも“賛成”の割合が高くなっている。

図表 1-2-4 「夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない」 — 性別、性・年代別



(注) 調査票の記載形式により無回答が著しく増えたため、無回答を除いて集計を行っています。

(4) 「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」

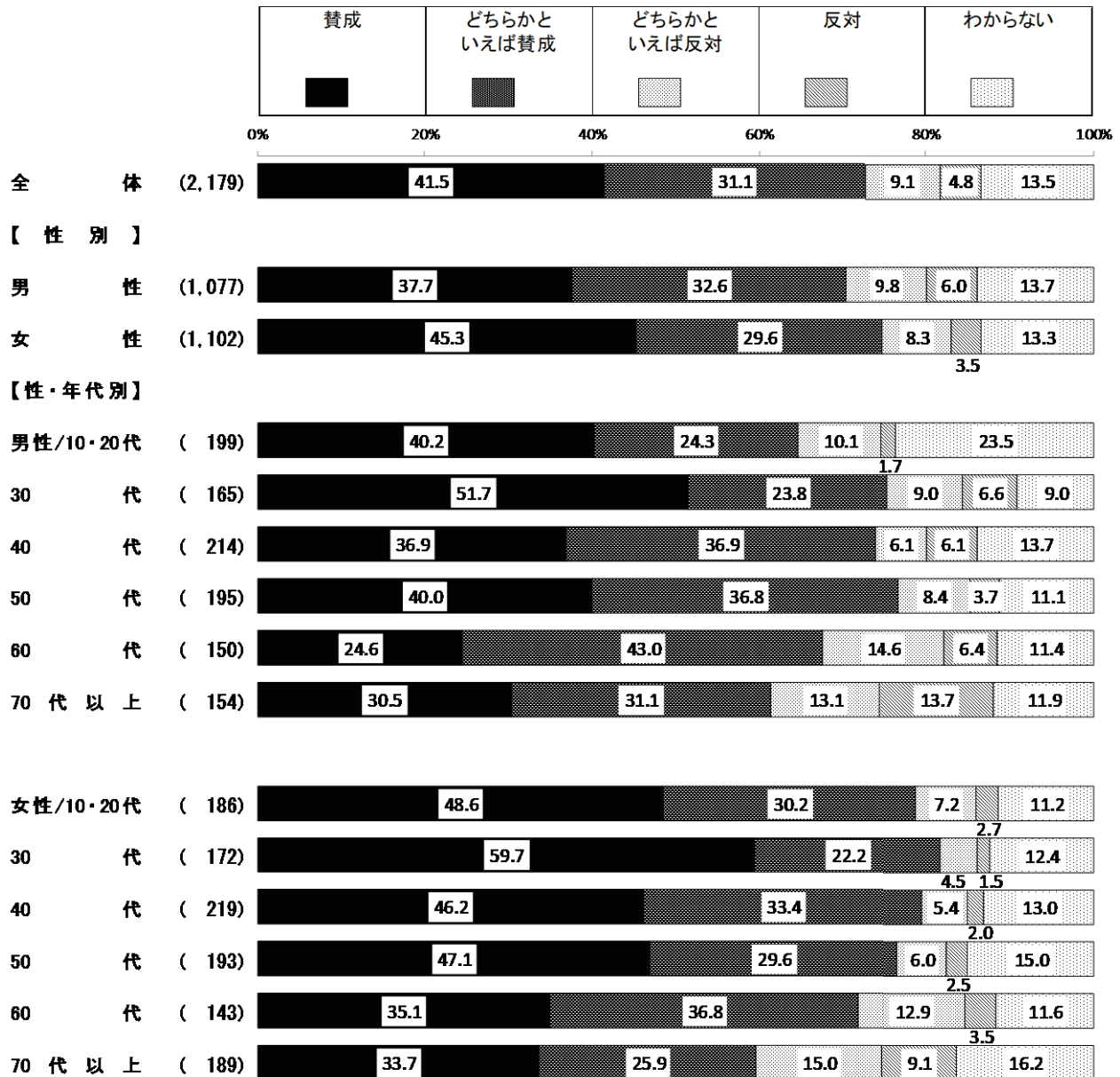
「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」という考え方についての意識をみると、全体では“賛成”（72.6%）が“反対”（13.9%）の5倍以上となっている。

性別でも、男性・女性ともに“賛成”が“反対”を上回っている。

性・年代別でも、いずれの年代でも“賛成”が“反対”を上回っており、特に女性の10～30代で高くなっている。

図表 1-2-5 「結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい」

－ 性別、性・年代別



(注) 調査票の記載形式により無回答が著しく増えたため、無回答を除いて集計を行っています。

3 日常生活における男女の役割期待の有無（問3）

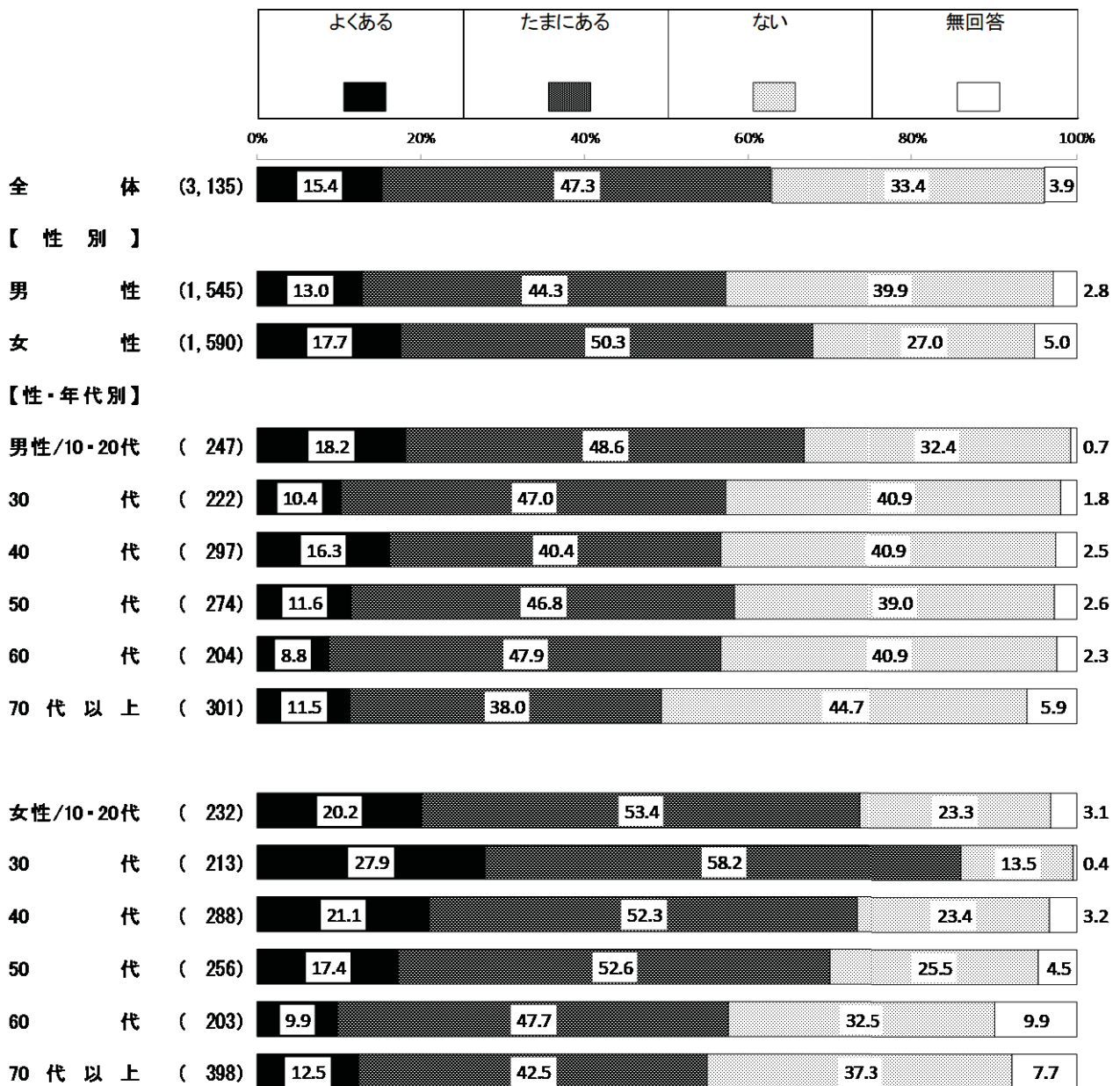
日常生活で、「女らしさ／男らしさ」や「女性／男性の役割」などを言われたり期待されたりすることがあるかどうかをたずねた。

全体では“ある”（「よくある」と「たまにある」の合計）が62.7%で、「ない」（33.4%）の2倍近くとなっている。

性別でみると、“ある”は女性（68.0%）が男性（57.3%）を10.7ポイント上回っている。

性・年代別でみると、いずれの年代でも“ある”が「ない」を上回っており、女性では30代で86.1%、男性では10・20代で66.8%と最も高くなっている。

図表1-3 日常生活における男女の役割期待の有無 — 性別、性・年代別



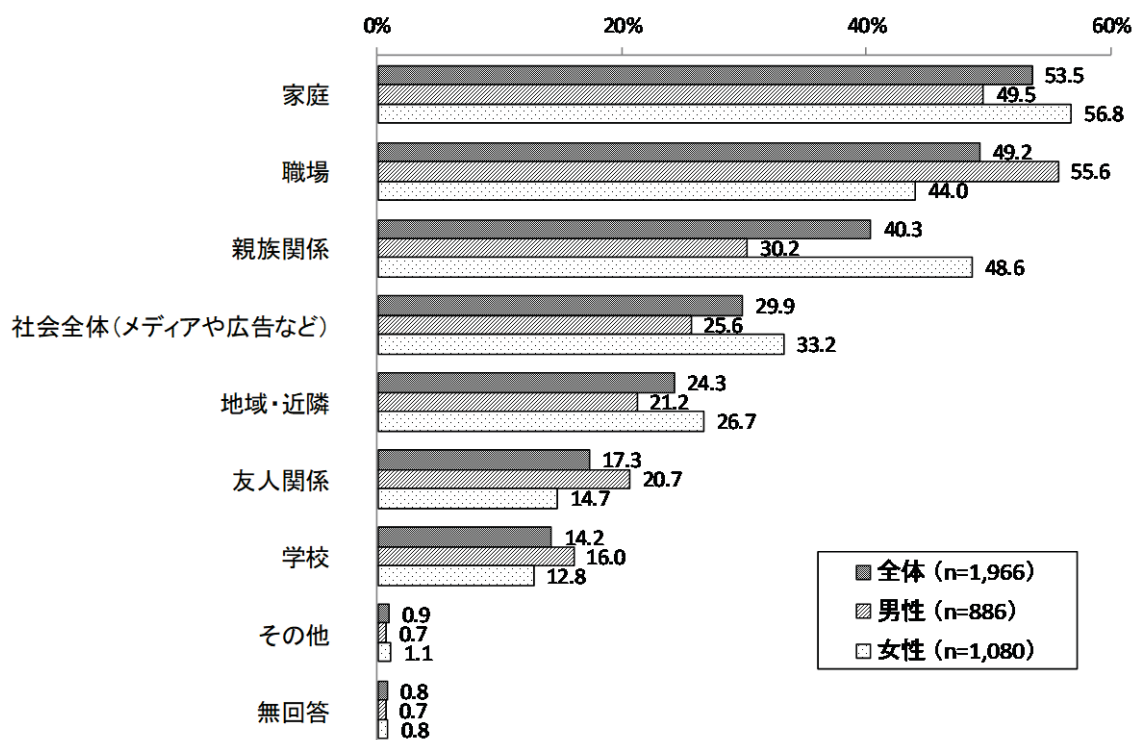
3-1 言われたり期待された場（問3-1）（複数回答）

問3で「よくある」と「たまにある」と回答した人（全体1,966人）に、どのような場で言われたり期待されるかをたずねた。

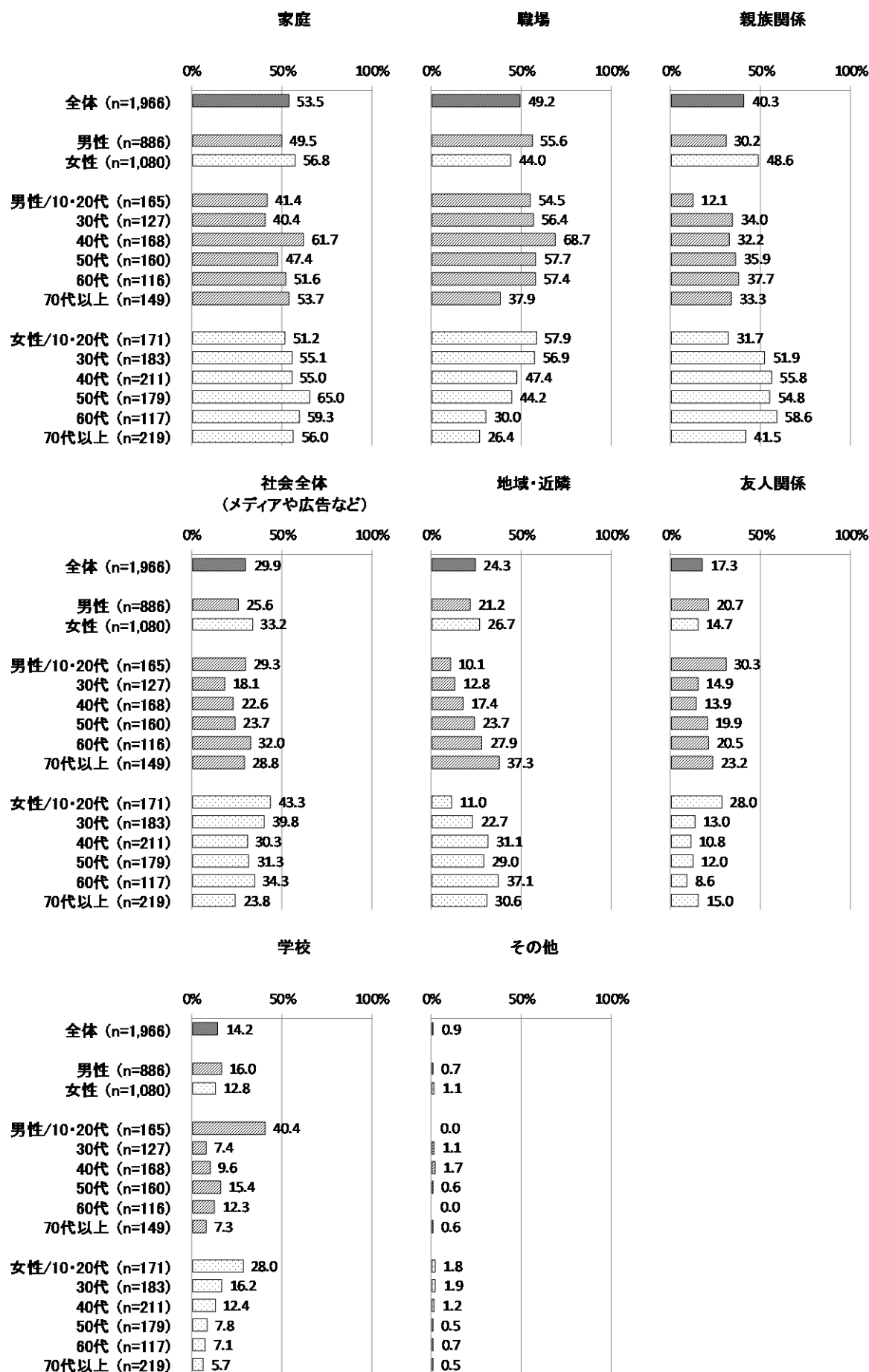
全体では5割以上（53.5%）が「家庭」と回答した。次いで、「職場」（49.2%）、「親族関係」（40.3%）となっている。

性別で見ると、「職場」では男性（55.6%）が女性（44.0%）を11.6ポイント上回っている。また、「親族関係」では女性（48.6%）が男性（30.2%）を18.4ポイント上回っている。

図表1-3-1 言われたり期待された場 - 性別



図表 1-3-1-1 言われたり期待された場 — 性別、性・年代別



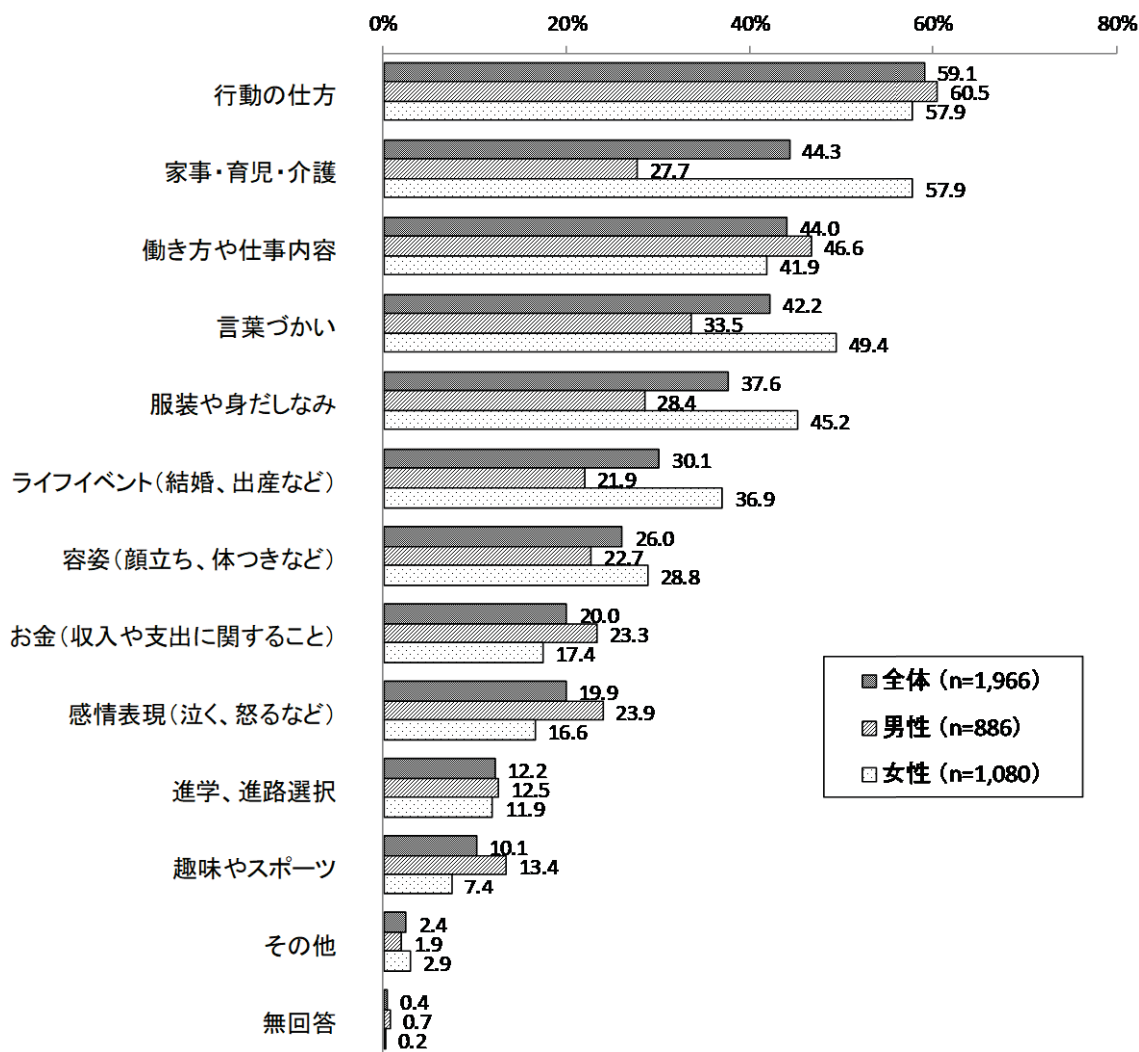
3-2 言われたり期待された内容（問3-2）（複数回答）

問3で「よくある」と「たまにある」と回答した人（全体1,966人）に、その内容をたずねた。

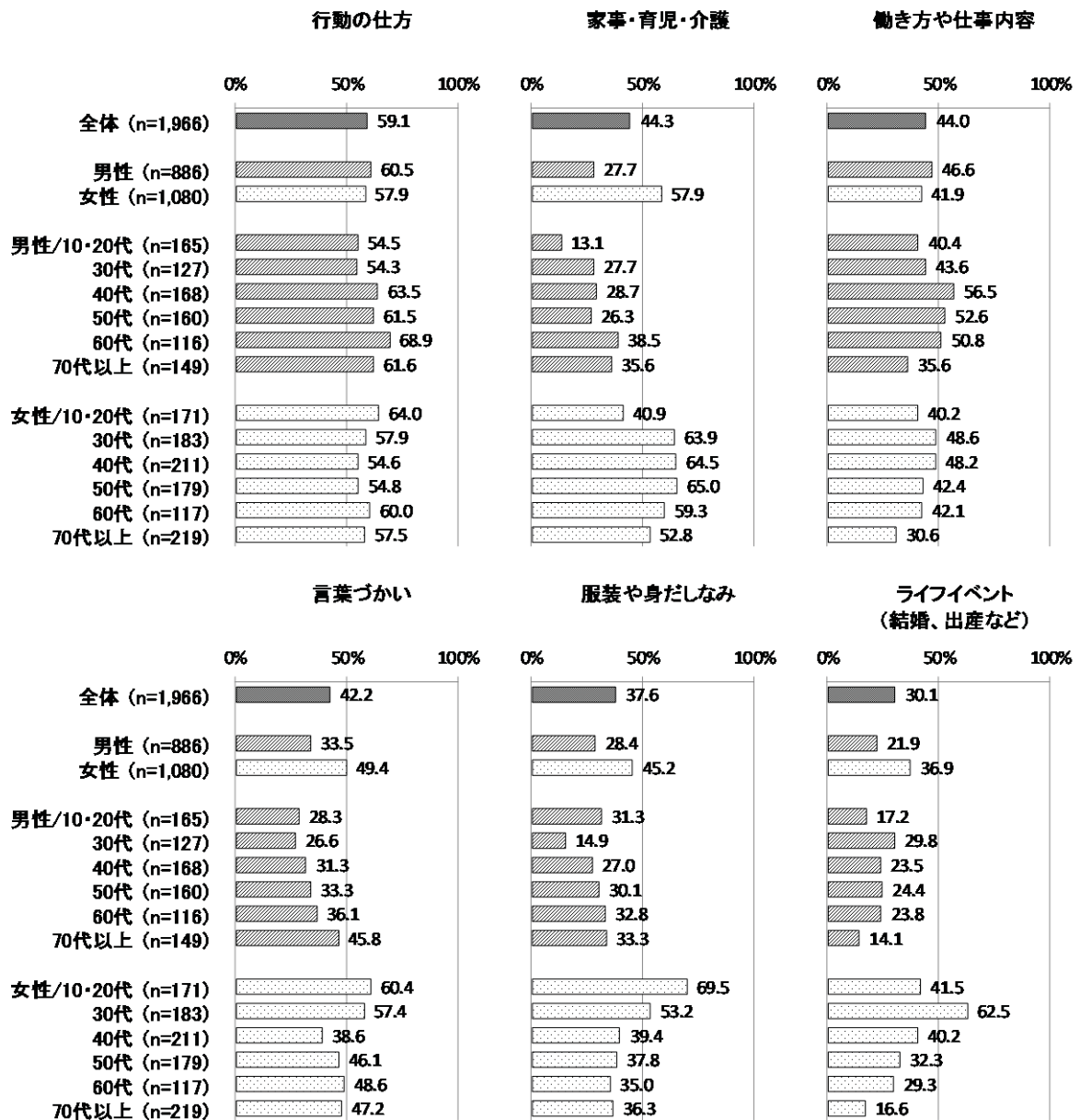
全体では約6割（59.1%）が、「行動の仕方」と回答した。次いで、「家事・育児・介護」（44.3%）、「働き方や仕事内容」（44.0%）となっている。

性別でみると、「家事・育児・介護」では女性（57.9%）が男性（27.7%）を30.2ポイント上回っている。

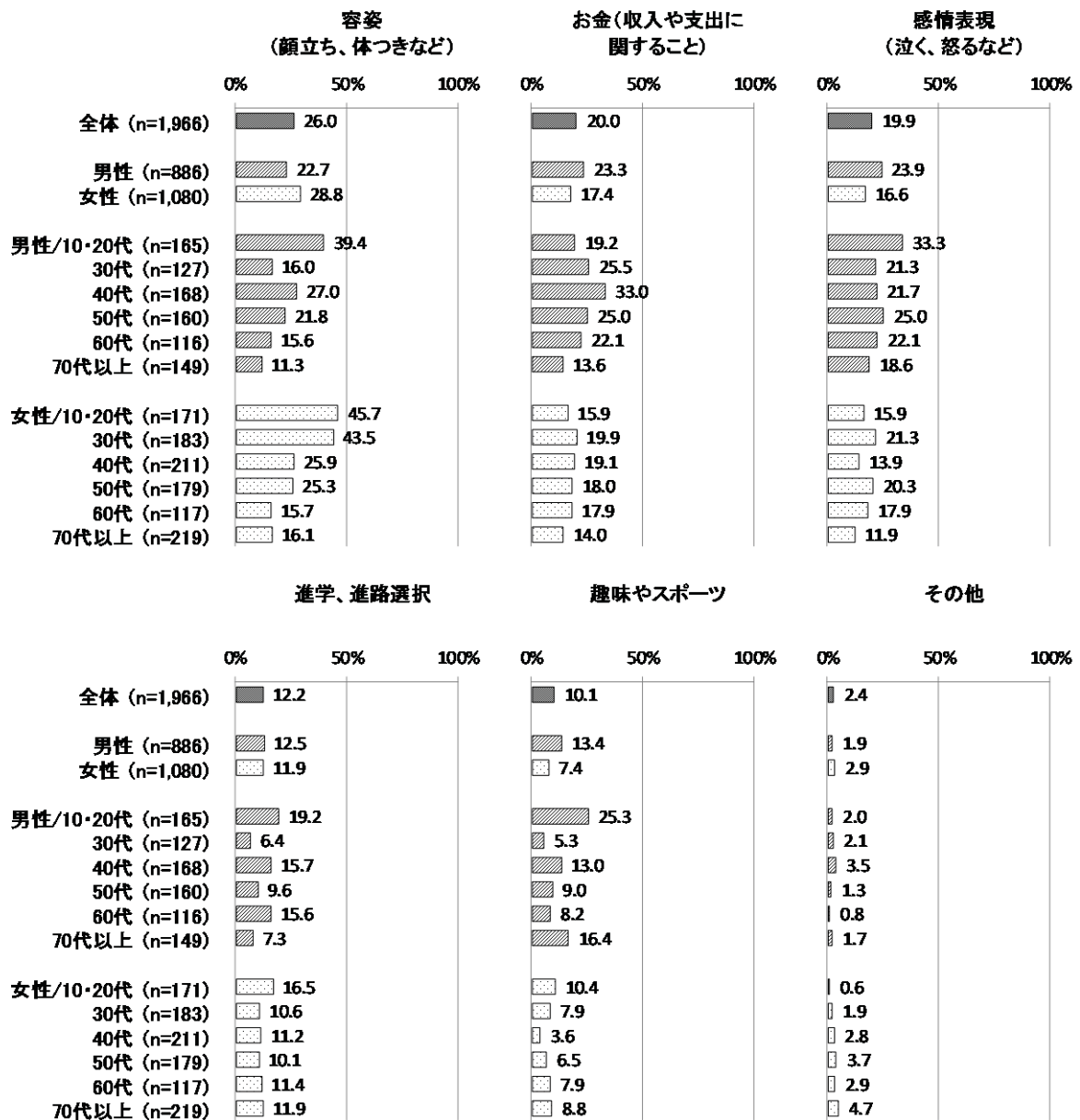
図表1-3-2 言われたり期待された内容 - 性別



図表 1-3-2-1 言われたり期待された内容 - 性別、性・年代別 (1/2)



図表 1-3-2-1 言われたり期待された内容 - 性別、性・年代別 (2/2)



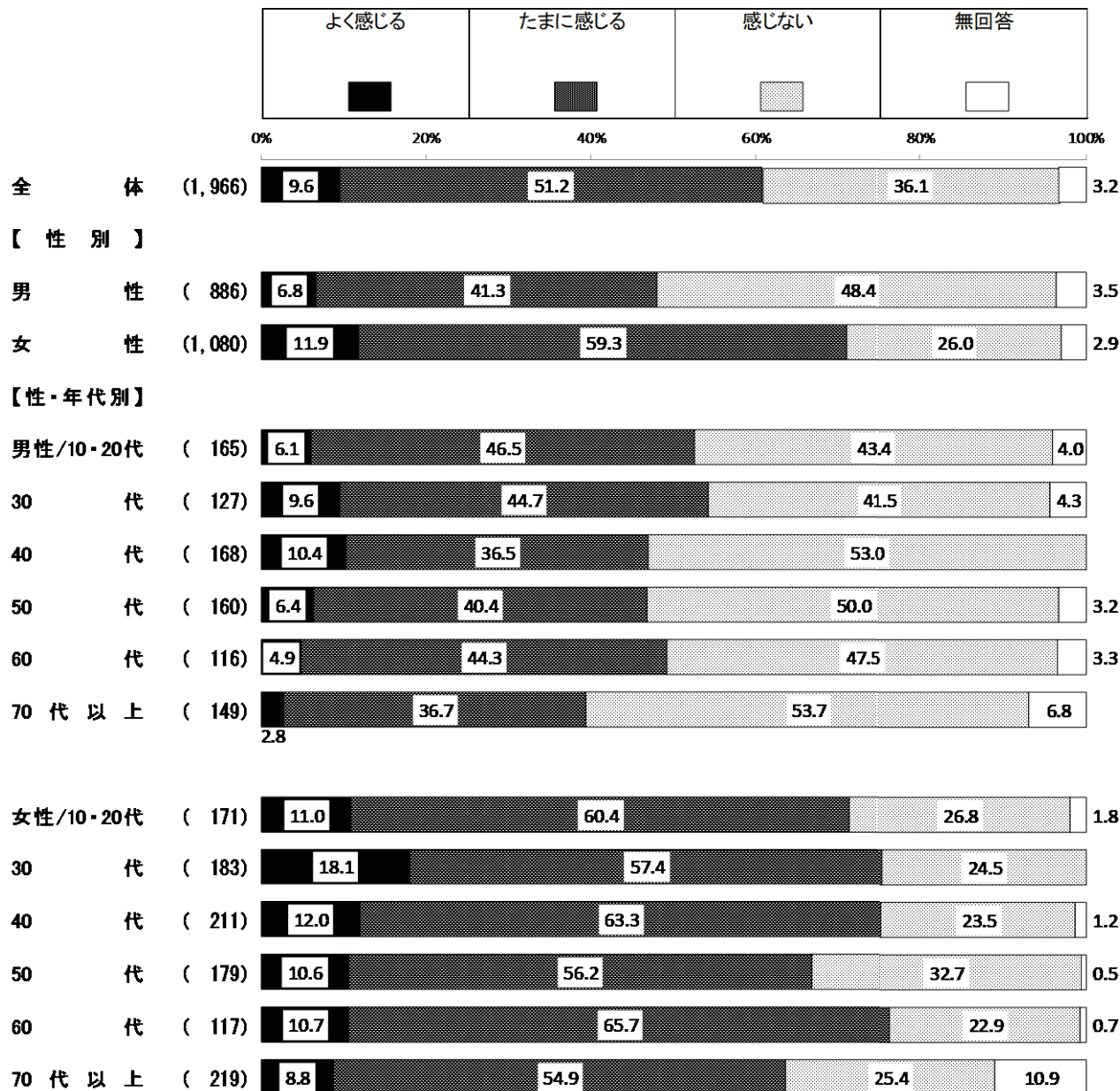
3-3 不便さや不快感、生きづらさを感じるか（問3-3）

問3で「よくある」と「たまにある」と回答した人（全体1,966人）に、不便さや不快感、生きづらさを感じるかたずねた。

全体では“感じる”（「よく感じる」と「たまに感じる」の合計）が60.8%で、「感じない」（36.1%）を大きく上回っている。

性別で見ると、“感じる”は女性（71.2%）が男性（48.1%）を大きく上回っているが、男性も10・20代、30代、60代で“感じる”が「感じない」を上回っている。

図表1-3-3 不便さや不快感、生きづらさを感じるか — 性別、性・年代別



4 子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無（問4）

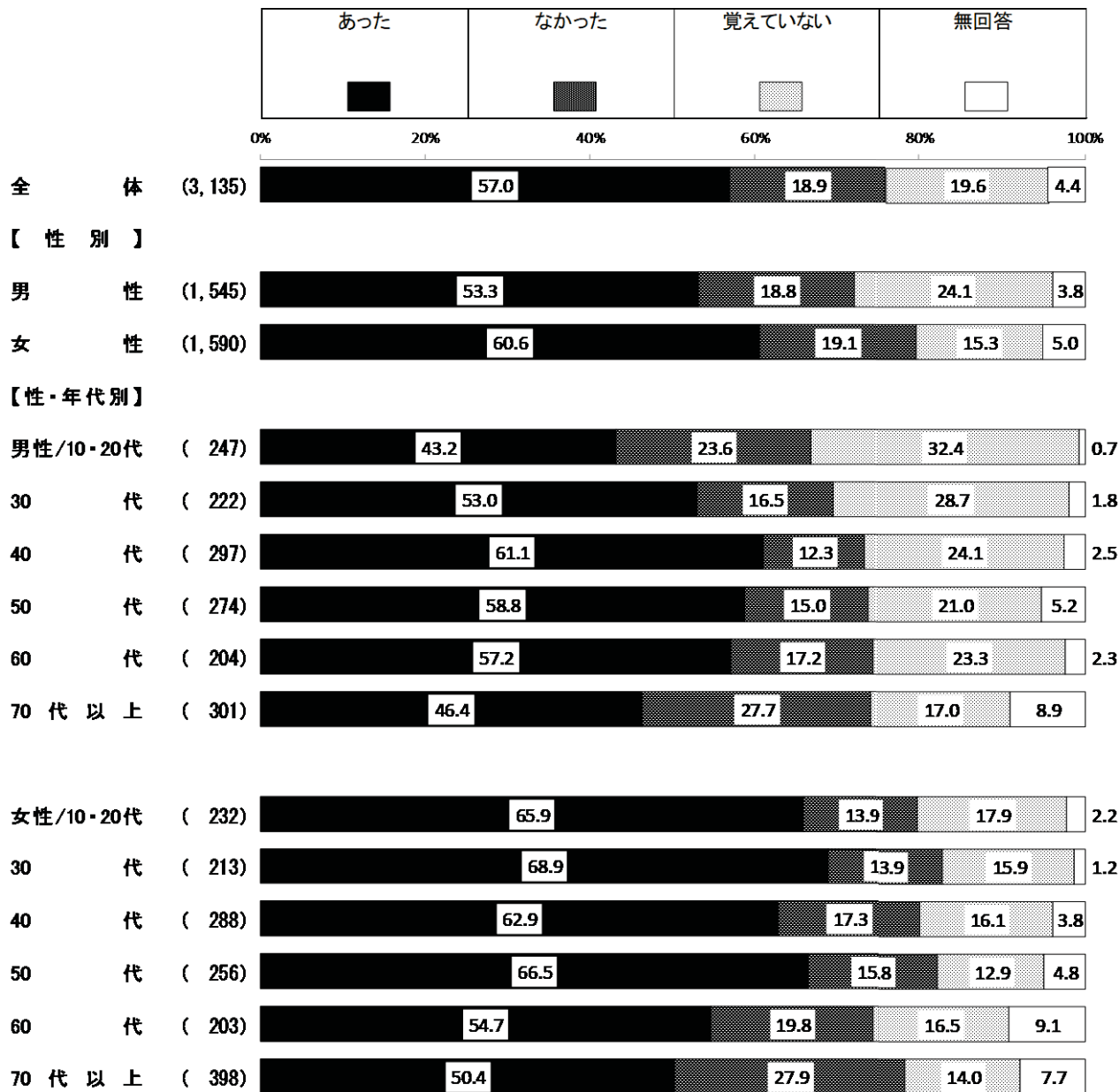
子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無をたずねた。

全体では、「あった」（57.0%）が「なかった」（18.9%）の3倍以上となっている。

性別で見ると、「あった」は女性（60.6%）が男性（53.3%）を7.3ポイント上回っている。

性・年代別で見ても、いずれの年代でも「あった」が「なかった」を上回っている。

図表1-4 子供時代に「女／男の子らしく」と言われた経験の有無 — 性別、性・年代別



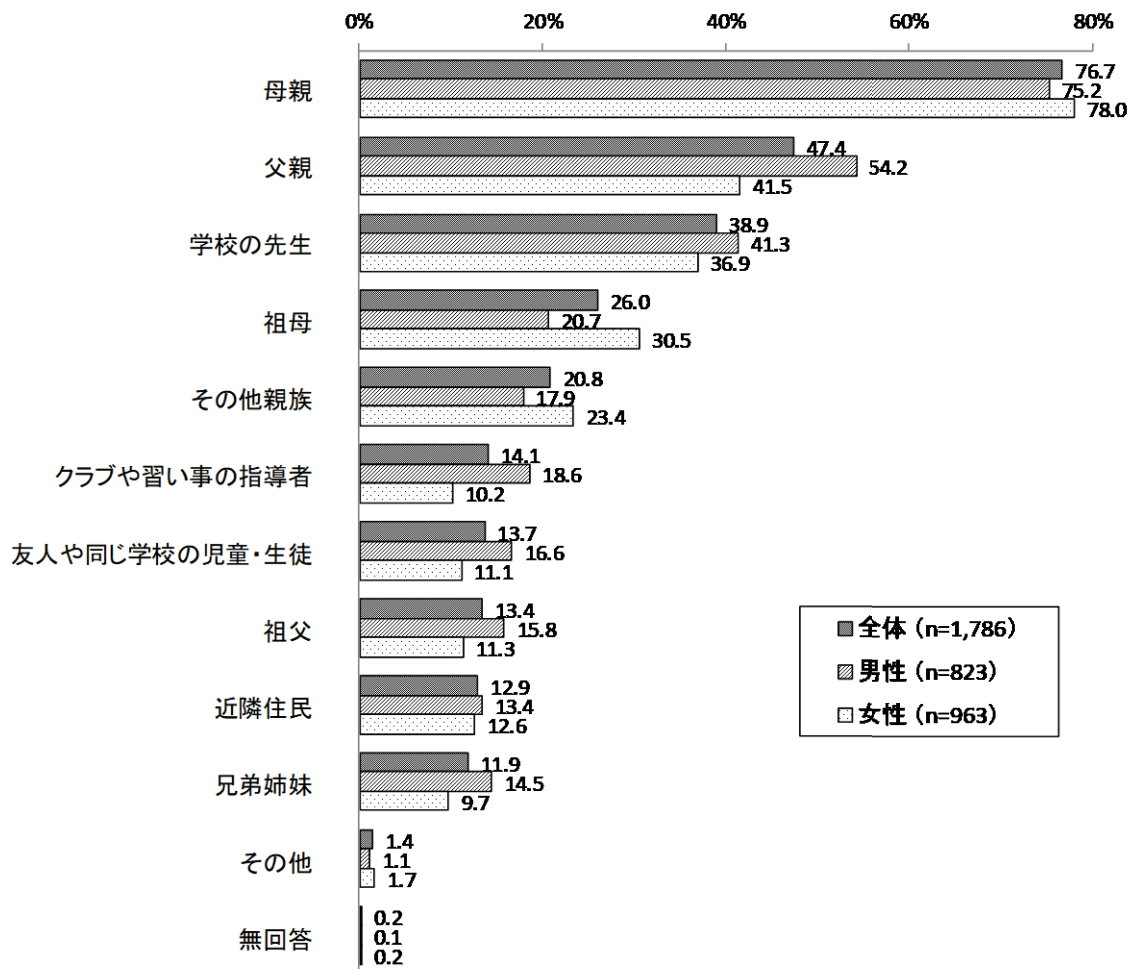
4-1 言われた相手（問4-1）（複数回答）

問4で「あった」と回答した人（全体1786人）に、その相手をたずねた。

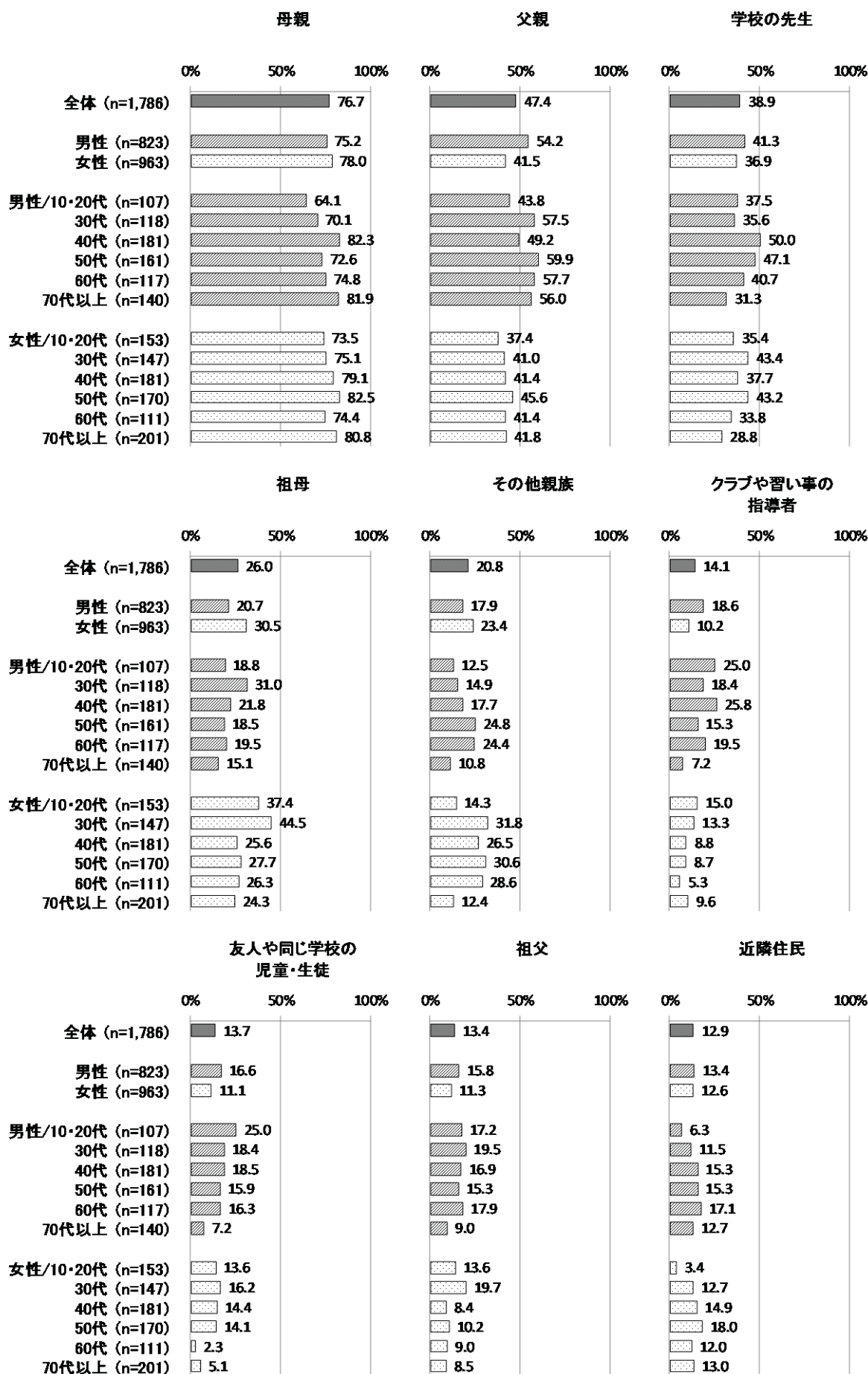
全体では7割以上（76.7%）が「母親」と回答した。次いで、「父親」（47.4%）、「学校の先生」（38.9%）となっている。

性別でみると、「父親」では男性（54.2%）が女性（41.5%）を12.7ポイント上回っている。

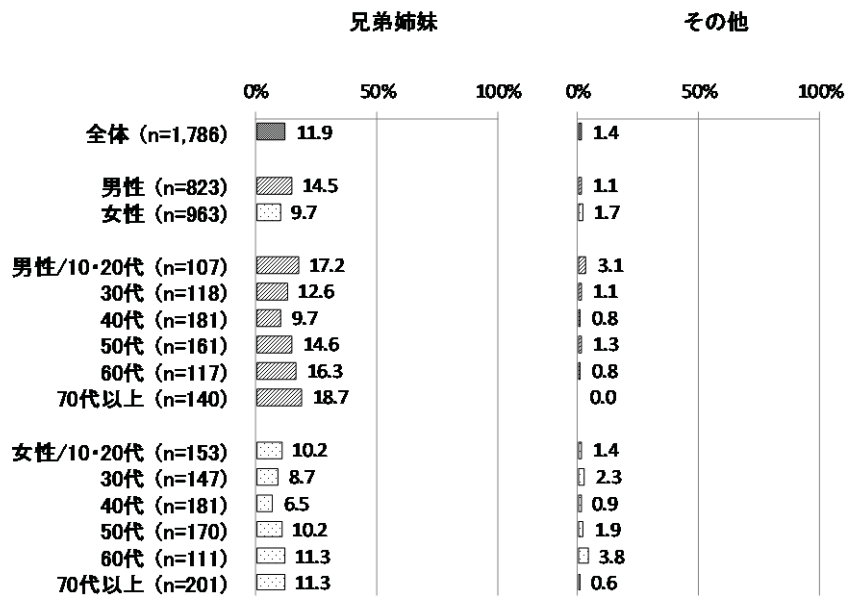
図表1-4-1 言われた相手 - 性別



図表 1-4-1-1 言われた相手 - 性別、性・年代別 (1/2)



図表 1-4-1-1 言われた相手 - 性別、性・年代別 (2/2)



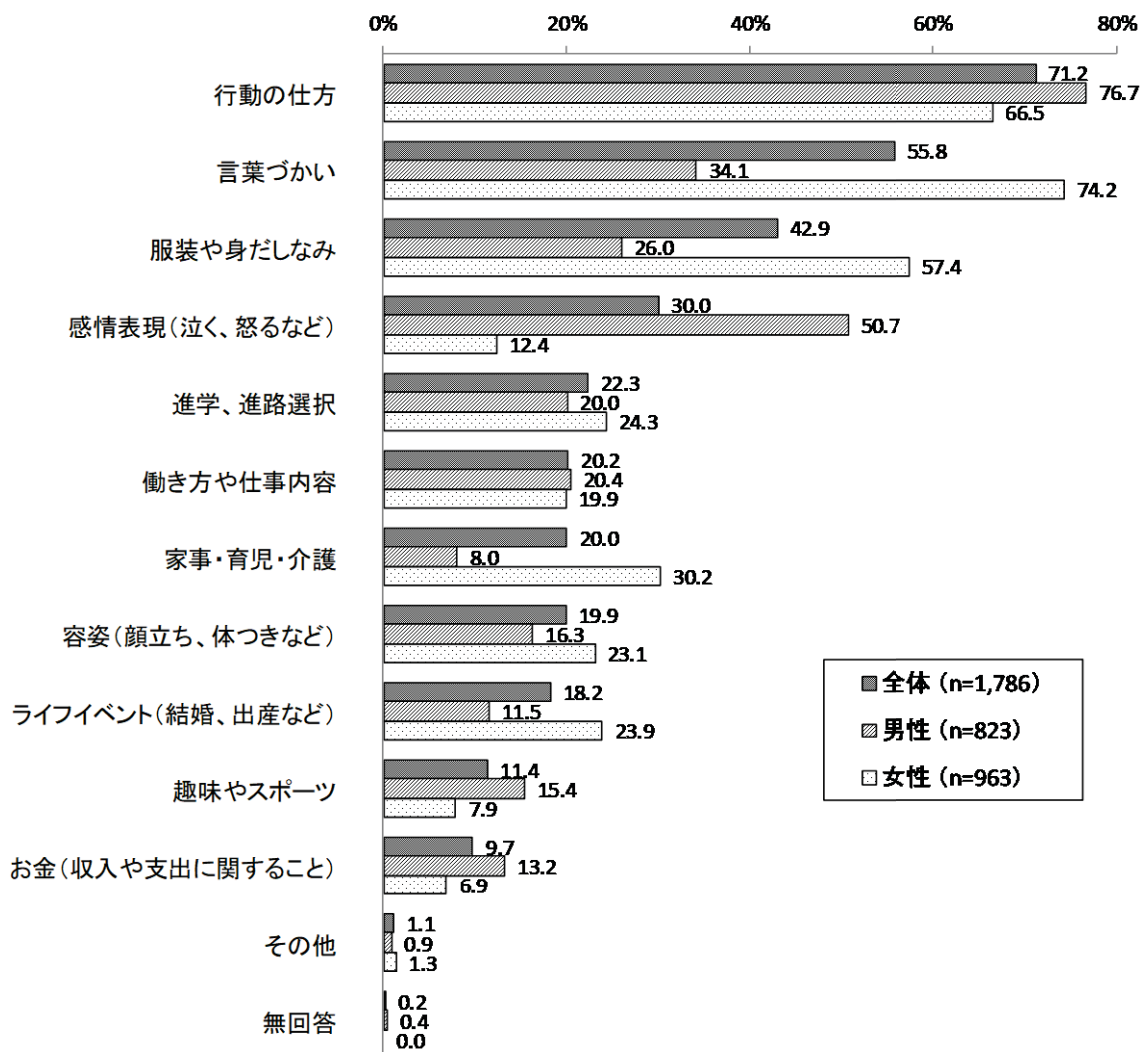
4-2 言われた内容（問4-2）（複数回答）

問4で「あった」と回答した人（全体1,786人）に、その内容をたずねた。

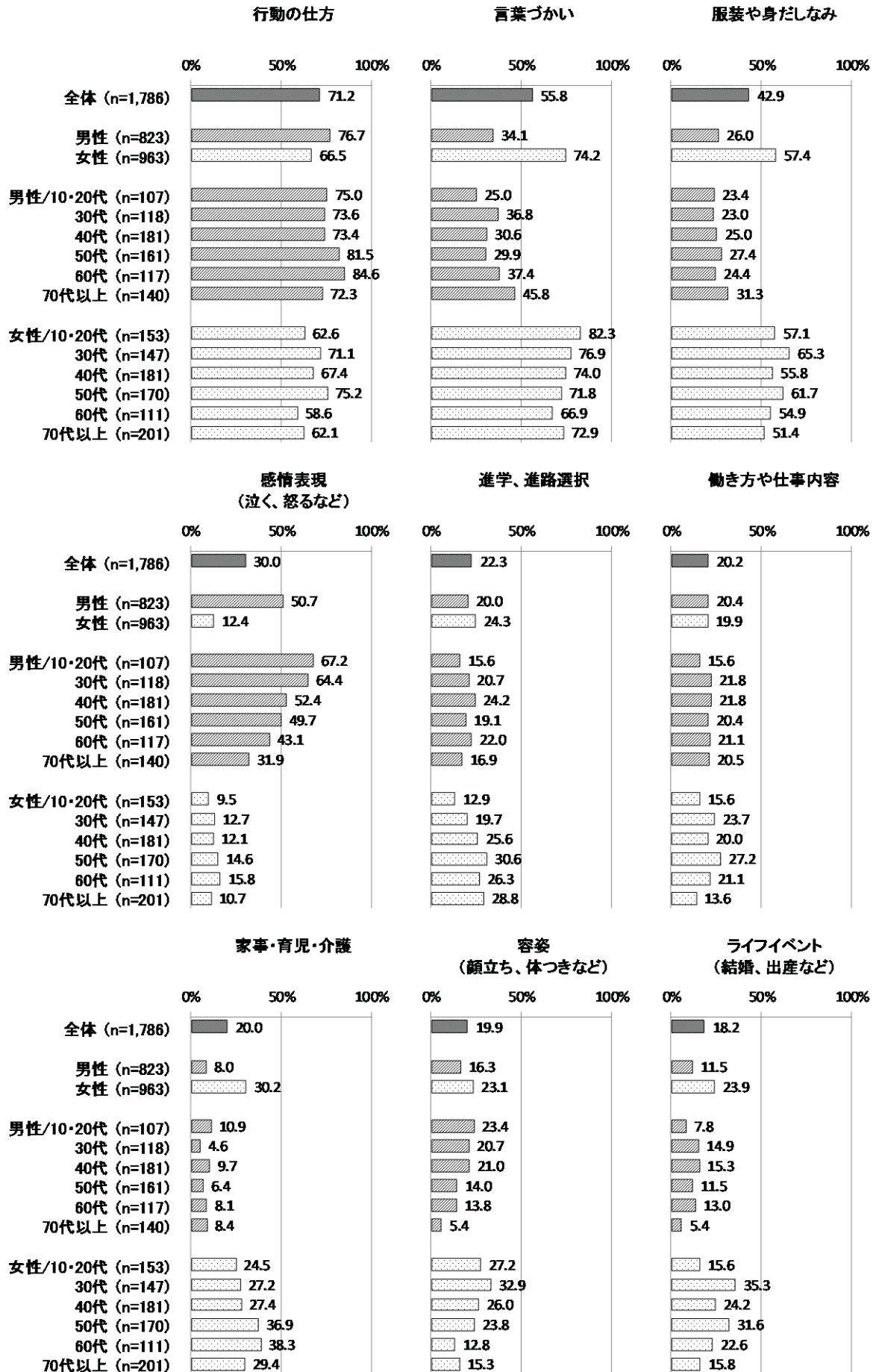
全体では7割以上（71.2%）が「行動の仕方」と回答した。次いで、「言葉づかい」（55.8%）、「服装や身だしなみ」（42.9%）となっている。

性別で見ると、「感情表現（泣く、怒るなど）」では男性（50.7%）が女性（12.4%）の4倍以上となっている。

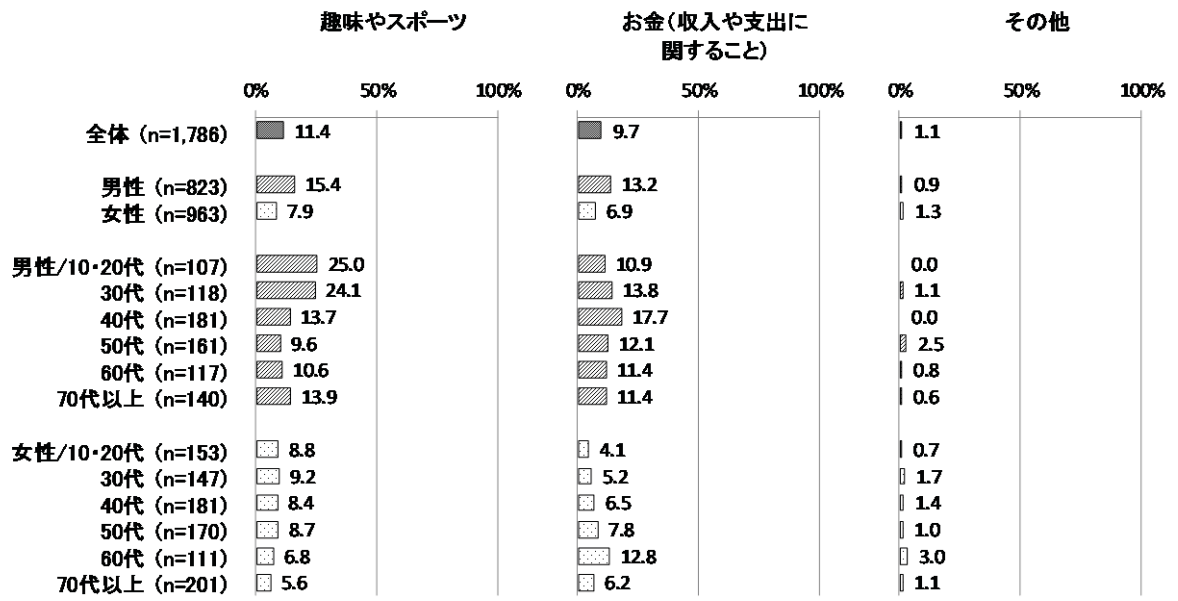
図表1-4-2 言われた内容 - 性別



図表 1-4-2-1 言われた内容 - 性別、性・年代別 (1/2)



図表 1-4-2-1 言われた内容 - 性別、性・年代別 (2/2)



4-3 生き方に影響したか（問4-3）

問4で「あった」と回答した人（全体1,786人）に、それが生き方に影響したかをたずねた。

全体では“影響した”（「影響した」と「少し影響した」の合計）が65.9%で、「影響しなかった」（33.0%）を大きく上回っている。

性別でみると、“影響した”は女性（70.4%）が男性（60.7%）を9.7ポイント上回っている。

性・年代別でみると、いずれの年代でも“影響した”が「影響しなかった」を上回っている。

図表1-4-3 生き方に影響したか — 性別、性・年代別

